令 和 2 年 度
(第49事業年度)

業　務　報　告　書
財務諸表及び附属明細書

(令和２年４月１日から
令和３年３月31日まで)

沖縄振興開発金融公庫

目　　次

【業 務 報 告 書】

沖縄振興開発金融公庫の概要 …… 3
Ⅰ　沖縄経済の概況と公庫が対処すべき課題 …… 4
　１．令和２年度沖縄経済の概況 …… 4
　２．公庫が対処すべき課題 …… 6
Ⅱ　令和２年度業務概況 …… 7
　１．資金の種類と内容 …… 7
　２．貸付け等の概況 …… 9
　　（１）産業開発資金 …… 11
　　（２）中小企業等資金 …… 12
　　（３）住宅資金 …… 13
　　（４）農林漁業資金 …… 14
　　（５）医療資金 …… 15
　　（６）生活衛生資金 …… 16
　３．資金供給業務としての出資の概況 …… 17
　４．業務の委託及び受託の概況 …… 19
　　（１）業務の委託 …… 19
　　（２）業務の受託 …… 20
　５．資金収支の概況 …… 21
Ⅲ 決算の概況 …… 22
　１．貸付金 …… 22
　２．資本金 …… 22
　３．借入金 …… 22
　４．国庫補助金等 …… 22
　５．借入金及び国庫補助金等の推移 …… 23
Ⅳ 業務方法書の変更 …… 24
　１．沖縄振興開発金融公庫業務方法書の一部変更 …… 24
　２．勤労者財産形成持家融資業務方法書の一部変更 …… 25
Ⅴ 主務大臣認可・承認事項 …… 26
Ⅵ 組織概要 …… 33
　１．沖縄振興開発金融公庫機構図 …… 33
　２．役員の状況 …… 34
　３．役職員数の状況 …… 35
　４．沿革 …… 36
　５．公庫本支店及び委託店一覧表 …… 38
　６．資金供給業務としての出資の出資先及び関連公益法人等の概況 …… 39
　７．子会社及び関連会社 …… 43

（ 付　　表 ）
業　務　統　計　表 …… 47
1.借入申込及び貸付状況（直・代貸付総合） …… 47
1－（1）借入申込及び貸付状況（直接貸付） …… 48
1－（2）借入申込及び貸付状況（代理貸付） …… 49
2．貸付及び回収状況（直・代貸付総合） …… 50
年度別・事業計画、貸付計画と実績 …… 51
1．事業計画及び実績 …… 51
2．貸付（資金交付）計画及び実績 …… 51
年度別・資金別貸付残高状況 …… 52
受託業務実績の推移 …… 53
1．独立行政法人福祉医療機構受託業務 …… 53
2．独立行政法人勤労者退職金共済機構受託業務 …… 53

【財務諸表及び附属明細書】
Ⅰ 財　務　諸　表 …… 57
1．損　益　計　算　書 …… 57
2．貸　借　対　照　表 …… 58
3．重要な会計方針等 …… 59
4．米穀資金・新事業創出促進特別勘定損益計算書 …… 61
5．米穀資金・新事業創出促進特別勘定貸借対照表 …… 61
6．財　産　目　録 …… 62
7．米穀資金・新事業創出促進特別勘定財産目録 …… 64
Ⅱ 監　事　の　意　見　書 …… 65
Ⅲ 附　属　明　細　書 …… 66
1．出資者及び出資額の明細 …… 66
2．主な資産及び負債の明細 …… 66
3．固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細 …… 67
4．資金供給業務としての出資の明細 …… 67
5．子会社及び関連会社 …… 70
6．主な費用及び収益の明細 …… 70
7．米穀資金・新事業創出促進特別勘定附属明細書 …… 70

業　務　報　告　書

沖縄振興開発金融公庫の概要

設　　立　沖縄の本土復帰に伴い、沖縄振興開発金融公庫法（昭和４７年法律第３１号）に基づき、昭和４７年５月１５日に設立された。

目　　的　沖縄における産業の開発を促進するため、長期資金を供給すること等により、一般の金融機関が行う金融及び民間の投資を補完し、又は奨励するとともに、沖縄の国民大衆、住宅を必要とする者、農林漁業者、中小企業者、病院その他の医療施設を開設する者、生活衛生関係の営業者等に対する資金で、一般の金融機関が供給することを困難とするものを供給し、もって沖縄における経済の振興及び社会の開発に資することを目的とする。

主 務 大 臣　内閣総理大臣、財務大臣

資　本　金　１，１１０億２，７７４万円余（全額政府出資、令和３年３月３１日現在）

役　職　員　定数　２２０名（令和３年３月３１日現在）

業務の範囲

１．産業開発資金の貸付け等

２．中小企業資金の貸付け等

３．生業・教育・恩給担保資金、住宅資金、農林漁業資金、医療資金及び生活衛生資金の貸付け

４．企業等に対する出資（産業基盤整備事業、リーディング産業支援）

５．新事業創出促進出資

６．生業資金、農林漁業資金、中小企業資金及び生活衛生資金の貸付け等に係る債務の株式化

７．独立行政法人住宅金融支援機構の証券化支援業務、独立行政法人勤労者退職金共済機構の審査回収業務及び独立行政法人福祉医療機構における旧年金資金運用基金の貸付債権の管理回収業務の受託

８．株式会社日本政策金融公庫の貸付債権証券化支援業務の受託

９．琉球開発金融公社（合衆国政府出資）の有する権利義務、大衆金融公庫（琉球政府出資）の有する権利義務及び琉球政府の産業開発資金融通特別会計、運搬船建造資金融通特別会計、住宅建設資金融通特別会計、農林漁業資金融通特別会計又は本土産米穀資金特別会計に属する権利義務の承継等

Ⅰ　沖縄経済の概況と公庫が対処すべき課題

１．令和２年度沖縄経済の概況

令和２年度の県内経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、急速に悪化し、夏以降やや持ち直しの動きが見られたものの、年末ごろから同感染症の影響再拡大による停滞感が強まり、厳しい状況が続いた。

個人消費関連では、百貨店･スーパー売上高で、巣ごもり需要により飲食料品等の売上が増加したものの、外出自粛による衣料品等の需要減少や観光客減少の影響を受け、全店ベースで前年度を下回った。耐久消費財では、在宅時間の増加や特別定額給付金による需要増により、家電大型専門店販売額は前年度を上回った。新車登録台数は、自家用車需要、レンタカー需要ともに減少し、前年度を下回った。

建設関連では、公共工事で国や県の発注は増加したが、市町村の発注が減少したことから前年度と同水準となった。民間工事は、新設住宅着工戸数が持家、貸家、分譲の全てで前年度を下回り、全体で約 3 割減少した。また、非居住用の着工床面積は、年度当初は好調だったものの、その後弱い動きとなり、前年度と同水準となった。

観光関連では、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う旅行控えや台湾、中国、香港、韓国を含む国や地域を対象とした入国制限措置の影響により、入域観光客数は国内外ともに大きく減少し、258 万人（前年度比▲72.7%）となり、外国客は復帰後初めて 0 人となった。

また、県内主要ホテル（公庫調査）については、入域観光客数の大幅減を受け、客室稼働率が前年度の 74.1%から 25.7%へと大きく低下したことに加え、宴会需要の喪失等により売上高が大きく落ち込んだ。

企業倒産関連では、金融支援の効果により、倒産件数は㈱東京商工リサーチによる調査開始（昭和 50 年）以来最少となったものの、宿泊業で新型コロナウイルス感染症の影響による販売不振からの大型倒産がみられた。一方、後継者難やコロナ禍の景気悪化により、休廃業・解散の件数（令和２年（暦年））は集計開始（平成 12 年）以来最多となった。

雇用関連では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、多くの業種で求人数が減少する一

方、求職者数が増加したことから、有効求人倍率は0.79倍（前年度比▲0.52P）と5年ぶりに1倍を下回り、完全失業率は3.6%（同＋0.8P）と6年ぶりに上昇した。

企業景況を公庫「県内企業景況調査」の業況判断 D.I.でみると、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により急速に悪化し、4～6 月期には D.I.値が調査開始（平成 7 年）以来最低となった。10～12 月期には一部に持ち直しの動きがみられたものの、1～3 月期には同感染症の影響再拡大により停滞感が強まるなど、多くの企業において、経営の先行きが見通せない状況が続いた。

民間主要企業の設備投資額（令和3年3月公庫調査：令和2年度実績見込）は、製造業で前年度比28.5%減、非製造業で同11.9%減となり、全産業では同13.2%減と2年連続で減少した。

金融動向をみると、県内6行庫の預金残高は、個人預金及び法人預金を中心に前年度を上回り、同貸出残高は、法人向けを中心に前年度を上回った。貸出約定金利は、引き続き低位に推移している。

２．公庫が対処すべき課題

当公庫は、昭和 47 年 5 月の沖縄の本土復帰に伴い、沖縄県のみを対象とした唯一の政府系金融機関として設立されて以来、低利の長期資金の供給や出資機能を通じて、沖縄における産業の振興と社会の開発に取り組んできた。

設立以来の貸付累計額は、6 兆 9,419 億円となり、令和 3 年 3 月末の貸付残高は、1 兆 320 億円となっている。

沖縄経済は、令和 2 年 1 月以降、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、厳しい状況が続いている。同感染症が経済活動に与える影響は深刻であり、地域経済の回復とともに事業と雇用の維持が喫緊の課題となっている。また、従来からの地域課題として、経営者の高齢化に伴う事業承継等の経営課題のほか、子どもの貧困対策や雇用の質の改善、企業の労働生産性の向上等の課題がある。

令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者に対する資金繰り支援を最優先事項として取り組んだ。資金繰り支援にあたっては、最大限迅速な処理、親身な対応に努め、コロナ関連融資制度及び返済猶予等の条件変更を積極的に推進した。

当公庫は、沖縄振興特別措置法の改正（平成 24 年 4 月 1 日施行）に伴う「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」（平成 18 年法律第 47 号）の一部改正により、沖縄振興計画に係る平成 24 年度を初年度とする 10 箇年の期間が経過した後において、株式会社日本政策金融公庫に統合するものとされている。これは、沖縄振興特別措置法に基づく沖縄振興計画などの沖縄振興策と一体となって、引き続き沖縄振興に寄与していくことが求められていることによるものである。

引き続き、新型コロナウイルス感染症にかかる事業者への資金繰り支援に最優先に取り組むとともに、コロナ禍における社会経済環境の変化に伴う地域経済及び国内外の動向を十分に注視しつつ、沖縄の優位性を生かした民間主導の自立型経済の発展に貢献するため、これまで以上に国や沖縄県等との連携を密にして、沖縄の地域特性を十分に反映させた業務を推進する。業務運営にあたっては、民間金融機関との役割分担を徹底し、当公庫が有する金融手法を積極的に活用しつつ、多様な資金ニーズにきめ細かく適切に対応していく必要がある。

Ⅱ　令和２年度業務概況

１．資金の種類と内容

当公庫は、本土における株式会社日本政策金融公庫（旧国民生活金融公庫、旧中小企業金融公庫、旧農林漁業金融公庫）、独立行政法人住宅金融支援機構（旧住宅金融公庫）及び独立行政法人福祉医療機構（社会福祉貸付を除く）の３機関に相当する業務等を一元的に取り扱っており、資金の種類と内容は以下のとおりである。

産業開発資金は、沖縄における産業の振興開発に寄与する事業に係る設備の取得、改良若しくは補修又は産業の振興開発に寄与する事業の用に供する土地の造成に必要な長期資金の貸付け等を行うものである。

平成 20 年 10 月１日以降、旧日本政策投資銀行並びの資金が廃止され、沖縄の置かれた特殊な諸事情に鑑み特に存続させる必要があるものとして、基本資金のほか、電気、ガス、海運、航空、沖縄観光リゾート産業振興、国際物流拠点産業集積地域等特定地域振興、沖縄情報通信産業支援、沖縄自立型経済発展、駐留軍用地跡地開発促進といった独自制度が設けられている。

中小企業等資金のうち中小企業資金は、株式会社日本政策金融公庫（中小企業者向け業務）相当の業務として、沖縄において事業を行う中小企業者に対して、当該事業の振興に必要な長期資金の貸付け等を特定資金によって行うものである。

地域における産業振興のほか、景気変動や経済環境の変化等の影響を緩和するセーフティネット等の見地から日本公庫と同様、貸付金額の限度、貸付期間及び貸付利率に様々な特例が設けられている。また、沖縄の置かれた特殊な諸事情に鑑み、沖縄創業者等支援貸付、沖縄特産品振興貸付、沖縄離島・北部過疎地域振興貸付等の独自制度が設けられている。

中小企業等資金のうち生業・教育・恩給担保資金は、株式会社日本政策金融公庫（国民一般向け業務）相当の業務として、沖縄に住所を有する者で、沖縄において事業を営む者に対する小口の事業資金の貸付け（生業資金）並びに沖縄に住所を有する者に対する小口の教育資金の貸付け（教育資金）及び恩給、共済組合の長期給付等の受給権者に対して、当該恩給等を担保として小口資金の貸付け（恩給担保資金）を行うもので、生業資金については基本資金のほか特定資金の貸付けを行っている。

特定資金については、沖縄の小企業者育成の見地から日本公庫と同様、セーフティネット貸付、小規模事業者経営改善資金貸付等があり、貸付金額の限度、貸付期間及び貸付利率に様々な特例

が設けられている。また、沖縄の置かれた特殊な諸事情に鑑み、沖縄創業者等支援貸付、沖縄特産品振興貸付、沖縄離島・北部過疎地域振興貸付等の独自制度が設けられている。

住宅資金は、独立行政法人住宅金融支援機構相当の業務として、住宅の建設及び購入、宅地の取得造成などに必要な資金の貸付けを行うもので、個人住宅資金、賃貸住宅資金、合理的土地利用耐火建築物等資金、住宅改良資金、災害復興住宅等資金などを扱っている。

また、財産形成貯蓄を行っている者に対する貸付けとして、財形住宅資金の貸付けを行っている。

農林漁業資金は、株式会社日本政策金融公庫（農林水産業者向け業務）相当の業務として、農林漁業者及び食品の製造、加工又は流通の事業を営む者等に対して、設備投資や運転資金で、主に食料の安定供給又は農林漁業の持続的かつ健全な発展に資する長期かつ低利又は無利子の資金の貸付けを行うものである。沖縄独自の資金には、沖縄農林漁業経営改善資金、製糖企業等資金、水産加工施設資金、おきなわブランド振興資金、沖縄農林漁業台風災害支援資金のほか、公庫設立時に旧琉球政府から承継した本土産米穀資金特別会計に属する資金を財源とした沖縄農林畜水産物等起業化支援資金がある。

また、農業基盤整備資金等の一部の資金で沖縄特別金利が設けられている。

医療資金は、独立行政法人福祉医療機構の医療貸付相当の業務として、病院、診療所、介護老人保健施設及び医療従事者養成施設等を開設する者等に対して、当該施設の設置、整備又は運営に必要な資金の貸付けを行うものである。沖縄独自の制度として、沖縄の離島、過疎地域における病院、診療所、介護老人保健施設等の新築及び増改築にかかる貸付限度の特例が設けられている。

生活衛生資金は、株式会社日本政策金融公庫（国民一般向け業務）の生活衛生貸付相当の業務として、飲食店、理容・美容業、ホテル・旅館業、クリーニング業等を営む生活衛生関係営業者などに対し、当該営業を営むために必要な資金の貸付けを行うものである。沖縄における生活衛生関係営業者の経営基盤の強化及び衛生水準向上の見地から、日本公庫と同様、生活衛生関係営業セーフティネット貸付、生活衛生関係営業経営改善資金特別貸付等があり、貸付金額の限度、貸付期間及び貸付利率などに様々な特例が設けられている。

２．貸付け等の概況

令和 2 年度の事業計画は、当初予算で貸付 1,570 億円、出資 21 億円の合計 1,591 億円と決定された。これは前年度と比べて 60 億円、3.6％の減少であった。その後、政府の経済対策に伴い、産業開発資金 878 億円、中小企業等資金 8,405 億円、農林漁業資金 201 億円、医療資金 117 億円、生活衛生資金 363 億円の事業枠の追加がなされ、最終的な事業計画は 1 兆 1,555 億円となった。これは前年度と比べて 9,874 億円、587.4％の増加であった。

この計画に対する貸付事業実績は、前年度比 175.3％増の 3,008 億 1,516 万円となった。また、出資については、企業に対する出資実績はなく、新事業創出促進出資の実績は 2 億 1,588 万円となった。合計では、前年度比 172.9％増の 3,010 億 3,103 万円となった。

産業開発資金は、新型コロナウイルス感染症の影響により観光関連の融資相談が実質的に停滞したこと等から、対前年度比 54.5％減の 183 億 4,400 万円となった。中小企業等資金は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者の緊急資金繰り支援に取り組んだこと等により、対前年度比 348.6％増の 2,571 億 8,189 万円となった。住宅資金は、賃貸住宅資金の減少等により、対前年度比 30.3％減の 8 億 9,060 万円となった。農林漁業資金は、新型コロナウイルス感染症の影響により市況が低迷し、農林漁業者及び食品製造業・加工業者からの資金需要が増加したこと等により、対前年度比 28.0％増の 61 億 6,740 万円となった。医療資金は、一般診療所等からの資金需要の増加等により、対前年度比 80.2％増の 73 億 5,170 万円となった。生活衛生資金は、緊急事態宣言に伴う休業要請や外出自粛等の影響を受け、飲食店等の資金需要が増加したことにより、対前年度比 645.3％増の 108 億 7,957 万円となった。

令和 2 年度の資金交付計画は、前年度からの繰越交付額を含め、当初予算で貸付 1,607 億 2,400 万円、出資 21 億円の合計 1,628 億 2,400 万円を予定していたが、補正予算による変更があり、最終計画で貸付 1 兆 1,571 億 2,400 万円、出資 21 億円の合計 1 兆 1,592 億 2,400 万円となった。

この計画に対する資金交付実績は、貸付 3,376 億 813 万円、出資 2 億 1,588 万円の合計 3,378 億 2,400 万円となり、前年度に比べ 2,201 億 9,769 万円、187.2％の増加となった。

これらの結果、当公庫の令和 3 年 3 月末現在の貸付残高は 1 兆 319 億 5,147 万円となり、前年度に比べ 1,678 億 3,921 万円、19.4％の増加となった。なお、企業に対する出資の残高は 57 億 3,245 万円、新事業創出促進出資の残高は 18 億 7,643 万円となった。

また、県内の金融機関（国内銀行、信用金庫の県内店舗。６行庫ベース）の総貸付残高に占める当公庫の貸付比率（シェア）は、令和 3 年 3 月末現在で 18.9％となった。

事業計画・貸付計画及び同実績

（単位：百万円）

資金別	事業計画				貸付（資金交付）計画			
	当初計画 A	最終計画 B	実績 C	計画達成率(%) C／B	当初計画 A	最終計画 B	実績 C	計画達成率(%) C／B
(1) 貸付	157,000	1,153,400	300,815	26.1	160,724	1,157,124	337,608	29.2
産業開発資金	66,000	153,800	18,344	11.9	69,372	157,172	45,530	29.0
中小企業等資金	71,000	911,500	257,182	28.2	69,507	910,007	263,579	29.0
住宅資金	5,000	5,000	891	17.8	6,372	6,372	1,438	22.6
農林漁業資金	6,000	26,100	6,167	23.6	5,967	26,067	6,218	23.9
医療資金	5,000	16,700	7,352	44.0	5,405	17,105	9,865	57.7
生活衛生資金	4,000	40,300	10,880	27.0	4,101	40,401	10,979	27.2
(2) 出資	2,100	2,100	216	10.3	2,100	2,100	216	10.3
企業等に対する出資	1,400	1,400	－	－	1,400	1,400	－	－
新事業創出促進出資	700	700	216	30.8	700	700	216	30.8
合計	159,100	1,155,500	301,031	26.1	162,824	1,159,224	337,824	29.1

（注）四捨五入のため各資金の和と合計は必ずしも一致しない。

直・代貸付契約状況

（単位：千円）

直接貸付		代理貸付		合計	
件数	金額	件数	金額	件数	金額
18,482	300,289,057	41	526,100	18,523	300,815,157

（注）金額欄の数字は貸付契約ベースである。ただし、住宅資金及び財形住宅資金については貸付予約ベース。

直・代貸付残高状況

（単位：千円）

直接貸付		代理貸付		合計	
件数	金額	件数	金額	件数	金額
49,439	968,406,352	9,595	63,545,119	59,034	1,031,951,472

（注）四捨五入のため各々の和と合計は必ずしも一致しない。

(1) 産業開発資金

令和2年度の事業計画は、当初予算で660億円となった。この計画に対する貸付実績は、183億4,400万円で、前年度と比べて219億3,900万円、54.5%の減少となった。

主な業種別貸付状況をみると、電気・ガス・熱供給・水道業105億2,500万円（対前年度比42.9%減）、宿泊業・飲食サービス業49億円（同26.0%増）、運輸業・郵便業12億3,900万円（同65.9%減）、卸売業・小売業6億9,000万円（同24.2%減）となっている。

貸付金の業種別貸付状況

（単位：件、千円、%）

業種	元年度			2年度			対前年度増減(△)率	
	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額
建設業	−	−	−	−	−	−	−	−
製造業	3	1,350,000	3.4	−	−	−	−	−
電気・ガス・熱供給・水道業	3	18,428,000	45.7	2	10,525,000	57.4	△ 33.3	△ 42.9
情報通信業	−	−	−	−	−	−	−	−
運輸業・郵便業	2	3,632,000	9.0	3	1,239,000	6.8	50.0	△ 65.9
卸売業・小売業	2	910,000	2.3	3	690,000	3.8	50.0	△ 24.2
不動産業・物品賃貸業	8	10,249,000	25.4	−	−	−	−	−
宿泊業・飲食サービス業	6	3,890,000	9.7	11	4,900,000	26.7	83.3	26.0
生活関連サービス業・娯楽業	3	1,189,000	3.0	1	200,000	1.1	△ 66.7	△ 83.2
教育・学習支援業	−	−	−	1	590,000	3.2	−	−
医療・福祉	−	−	−	1	200,000	1.1	−	−
サービス業	1	635,000	1.6	−	−	−	−	−
その他	−	−	−	−	−	−	−	−
合計	28	40,283,000	100.0	22	18,344,000	100.0	△ 21.4	△ 54.5

(2)　中小企業等資金

令和2年度の事業計画は、当初予算で710億円となった。この計画に対する貸付実績は、2,571億8,189万円で、前年度と比べて1,998億5,033万円、348.6%の増加となった。

主な業種別貸付状況をみると、卸売業・小売業560億4,013万円（対前年度比475.2%増）、建設業428億1,046万円（同402.0%増）、宿泊業・飲食サービス業407億1,208万円（同527.3%増）、製造業249億8,777万円（同248.7%増）、生活関連サービス業・娯楽業225億4,725万円（同613.5%増）となっている。

また、恩給担保資金は5,460万円（対前年度比72.1%減）、教育資金は21億7,460万円（同23.0%減）となっている。

貸付金の業種別貸付状況

（単位：件、千円、%）

業種	元年度			2年度			対前年度増減(△)率	
	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額
農林水産業	51	341,500	0.6	140	1,447,400	0.6	174.5	323.8
鉱業・採石業・砂利採取業	2	210,000	0.4	7	146,000	0.1	250.0	△ 30.5
建設業	498	8,527,800	14.9	1,967	42,810,460	16.6	295.0	402.0
製造業	217	7,166,500	12.5	903	24,987,770	9.7	316.1	248.7
電気・ガス・熱供給・水道業	14	697,300	1.2	12	387,100	0.2	△ 14.3	△ 44.5
情報通信業	48	916,600	1.6	309	5,994,100	2.3	543.8	553.9
運輸業・郵便業	75	1,945,650	3.4	412	11,366,030	4.4	449.3	484.2
卸売業・小売業	492	9,742,700	17.0	2,700	56,040,130	21.8	448.8	475.2
金融業・保険業	13	72,600	0.1	53	391,500	0.2	307.7	439.3
不動産業・物品賃貸業	187	9,604,300	16.8	707	17,010,000	6.6	278.1	77.1
学術研究、専門・技術サービス業	138	1,339,000	2.3	709	8,941,700	3.5	413.8	567.8
宿泊業・飲食サービス業	354	6,490,100	11.3	3,243	40,712,080	15.8	816.1	527.3
生活関連サービス業・娯楽業	301	3,159,900	5.5	1,754	22,547,250	8.8	482.7	613.5
教育・学習支援業	41	1,000,700	1.7	356	3,109,820	1.2	768.3	210.8
医療・福祉	154	1,530,600	2.7	728	11,027,050	4.3	372.7	620.4
複合サービス事業	−	−	−	4	47,800	0.0	−	−
他に分類されないサービス業	128	1,567,800	2.7	545	7,986,500	3.1	325.8	409.4
小計	2,713	54,313,050	94.7	14,549	254,952,690	99.1	436.3	369.4
恩給担保資金	123	195,790	0.3	43	54,600	0.0	△ 65.0	△ 72.1
教育資金	2,594	2,822,720	4.9	1,934	2,174,600	0.8	△ 25.4	△ 23.0
合計	5,430	57,331,560	100.0	16,526	257,181,890	100.0	204.3	348.6

(3)　住宅資金

令和2年度の事業計画は、当初予算で50億円となった。この計画に対する貸付予約は、8億9,060万円で、前年度と比べて3億8,800万円、30.3％の減少となった。

資金種別貸付予約状況をみると、賃貸住宅5億6,650万円（対前年度比20.6％減）、住宅改良3億1,150万円（同8.5％増）、個人住宅1,260万円となっている。

直代別の貸付予約状況は、直接貸付8億7,800万円（構成比98.6％）、代理貸付1,260万円（同1.4％）となっている。

貸付金の種類別貸付予約状況

（単位：戸、千円、％）

資金種別	元年度			2年度			対前年度増減(△)率	
	戸数	金額	構成比	戸数	金額	構成比	戸数	金額
個人住宅	－	－	－	1	12,600	1.4	－	－
賃貸住宅	66	713,600	55.8	51	566,500	63.6	△ 22.7	△ 20.6
合理的土地利用耐火建築物等資金	36	278,000	21.7	－	－	－	－	－
住宅改良	－	287,000	22.4	－	311,500	35.0	－	8.5
災害復興	－	－	－	－	－	－	－	－
財形住宅	－	－	－	－	－	－	－	－
合計	102	1,278,600	100.0	52	890,600	100.0	△ 49.0	△ 30.3

※　合理的土地利用耐火建築物等資金の非住宅向貸付及び住宅改良資金の共用部分の改良に要する貸付は、戸数にカウントしていない。

(4)　農林漁業資金

令和2年度の事業計画は、当初予算で60億円となった。この計画に対する貸付実績は、61億6,740万円で、前年度と比べて13億4,774万円、28.0%の増加となった。

部門別貸付状況をみると、農業部門41億9,550万円（対前年度比229.8%増）、林業部門1,040万円（同増減なし）、漁業部門11億6,350万円（同239.6%増）、その他部門7億9,800万円（同75.0%減）となっている。

直代別の貸付状況は、直接貸付が56億5,390万円（構成比91.7%）、 代理貸付が5億1,350万円（同8.3%）となっている。

貸付金の部門別貸付状況

（単位：件、千円、%）

部門	元年度			2年度			対前年度増減(△)率	
	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額
農業部門	133	1,272,161	26.4	371	4,195,497	68.0	178.9	229.8
林業部門	1	10,400	0.2	1	10,400	0.2	0.0	0.0
漁業部門（水産加工業含む）	22	342,600	7.1	64	1,163,500	18.9	190.9	239.6
その他部門（製糖企業、乳業、その他の食品企業）	21	3,194,500	66.3	11	798,000	12.9	△ 47.6	△ 75.0
合計	177	4,819,661	100.0	447	6,167,397	100.0	152.5	28.0

(5)　医療資金

令和2年度の事業計画は、当初予算で50億円となった。この計画に対する貸付実績は、73億5,170万円で、前年度と比べて32億7,170万円、80.2%の増加となった。

主な施設別貸付状況をみると、一般診療所30億5,620万円、病院28億5,000万円（対前年度比30.1%減）、歯科診療所14億4,550万円となっている。

貸付金の施設別貸付状況

（単位：件、千円、%）

区分	元年度			2年度			対前年度増減(△)率	
	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額
病院	1	4,080,000	100.0	24	2,850,000	38.8	2,300.0	△ 30.1
介護老人保健施設	−	−	−	−	−	−	−	−
一般診療所	−	−	−	101	3,056,200	41.6	−	−
歯科診療所	−	−	−	69	1,445,500	19.7	−	−
医療従事者養成施設	−	−	−	−	−	−	−	−
合計	1	4,080,000	100.0	194	7,351,700	100.0	19,300.0	80.2

(6)　生活衛生資金

令和2年度の事業計画は、当初予算で40億円となった。この計画に対する貸付実績は、108億7,957万円で、前年度と比べて94億1,977万円、645.3%の増加となった。

主な業種別貸付状況をみると、飲食店営業（喫茶店を含む）83億1,412万円（対前年度比817.8%増）、理容・美容業15億2,105万円（同523.4%増）、ホテル・旅館業等5億5,890万円（同118.0%増）、クリーニング業3億5,230万円（同1,661.5%増）となっている。

貸付金の業種別貸付状況

（単位：件、千円、%）

業種	元年度			2年度			対前年度増減(△)率	
	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額
飲食店営業	154	905,900	62.1	1,032	8,314,120	76.4	570.1	817.8
食肉・食鳥肉販売業	−	−	−	−	−	−	−	−
理容業	10	35,900	2.5	59	352,350	3.2	490.0	881.5
美容業	40	208,100	14.3	168	1,168,700	10.7	320.0	461.6
ホテル・旅館業等	2	256,400	17.6	30	558,900	5.1	1,400.0	118.0
クリーニング業	2	20,000	1.4	19	352,300	3.2	850.0	1,661.5
その他	3	33,500	2.3	7	133,200	1.2	133.3	297.6
合計	211	1,459,800	100.0	1,315	10,879,570	100.0	523.2	645.3

３．資金供給業務としての出資の概況

(1) 企業等に対する出資

① 制度の目的

出資制度は、沖縄の産業開発を一層促進するため、適切な資本誘導を図り、沖縄の自立的発展に資することを目的に昭和 53 年度に創設された。

② 根拠法

沖縄振興開発金融公庫法第 19 条第 1 項第 1 号の 2

③ 出資の基準及び出資の相手方

i 出資の基準

次の条件に該当するときに限り、出資を行うことができる。

イ 沖縄における産業の振興開発に寄与する事業であって、沖縄の産業の振興開発上特に必要なものであること。

ロ 一般の金融又は出資を受けることが困難なものであること。

ハ 本公庫の出資によって民間投資の導入が促進されると認められること。

ii 出資の相手方

沖縄において産業の振興開発に寄与する事業を営む者（沖縄において当該事業を営む目的をもって設立中の会社を含む。）又は沖縄において営まれる産業の振興開発に寄与する事業に必要な長期資金の供給を行う者（銀行その他の金融機関を除く。）であって、かつ、原則として、当公庫の行う出資の額と併せてその資本の額が 1 億円以上のものとする。

④ 令和 2 年度出資の状況

令和 2 年度の出資計画は、14 億円であった。

この計画に対して、出資実行はなかった。

(2) 新事業創出促進出資

① 制度の趣旨

新事業創出促進出資制度は、沖縄における新たな事業の創出を促進することを目的に平成 14 年度に創設された。

② 根拠法

沖縄振興特別措置法第 73 条

③ 出資の基準及び出資の相手方

i 出資の基準

次の条件に該当するときに限り、出資を行うことができる。

イ 沖縄における新たな事業の創出を促進するものであって、沖縄の産業の振興に寄与するものであること。

ロ 当該出資に係る事業からの配当の支払を可能とする利益の発生が見込まれること。

ii　出資の相手方

沖縄において

イ　新たに事業を開始しようとする者。

ロ　事業を開始した日以後5年を経過していない者。

ハ　新たな事業分野の開拓を行う者。

④　令和2年度新事業創出促進出資の状況

令和2年度の新事業創出促進出資計画は、7億円であった。

この計画に対して、5件　2億1,588万円（計画比30.8%）の出資実行があった。

４．業務の委託及び受託の概況

（1）業務の委託

当公庫は、中小企業資金、生業資金、教育資金、恩給担保資金、住宅資金（財形住宅資金を含む）、農林漁業資金（本土産米穀資金を含む）及び生活衛生資金の貸付業務の一部を次表のとおり民間金融機関等に委託した。

委託先	取扱店舗数	委託資金種別							備考
		公庫貸付							
		中小企業資金	生業資金	教育資金	恩給担保資金	住宅資金	農林漁業資金	生活衛生資金	
㈱琉球銀行	60	○	○	○	○	○		○	1．中小企業資金（原則1億2,000万円以内）
㈱沖縄銀行	63	○	○	○		○		○	2．生業資金（原則2,400万円以内）
㈱沖縄海邦銀行	50	○	○	○	○	○		○	
沖縄県労働金庫	10			○		○			3．住宅資金は個人住宅資金、都市居住再生等建築物資金、住宅改良資金、災害復興住宅等資金及び財形住宅資金（みずほ銀行は住まいひろがり特別融資（親族居住型）のみ）
沖縄県農業協同組合	53			○		○	○		
沖縄県信用漁業協同組合連合会	1			○		○	○		
農林中央金庫	1						○		4．農林漁業資金は沖縄農林漁業経営改善資金等計16資金
コザ信用金庫	19	○	○	○		○		○	5．生活衛生資金は設備資金等について7,200万円以内、営業振興運転資金について5,700万円以内及び振興事業運転資金について4,000万円以内
㈱商工組合中央金庫	1							○	
㈱みずほ銀行	1	○		○		○		○	
㈱整理回収機構	1	○	○	○			○	○	
取扱店舗	260	(194)	(193)	(258)	(2)	(257)	(56)	(195)	

（注）上記表のほか以下について業務の委託を行っている。

(1) 沖縄県：住宅関係貸付けにかかる申込みの受理及び工事審査業務並びに農林漁業資金貸付けにかかる調査業務

(2) 沖縄建築確認検査センター(株)及び(公財)沖縄県建設技術センター：住宅資金貸付けにかかる工事審査業務

(2) 業務の受託

当公庫は、次表に掲げるとおり独立行政法人住宅金融支援機構の証券化支援業務、独立行政法人福祉医療機構の年金住宅資金に係る管理回収業務、並びに独立行政法人勤労者退職金共済機構の貸付け及び管理回収業務を受託しており、住宅金融支援機構からの受託業務以外は民間金融機関に再委託した。

受　託　先	受託業務の範囲	受託契約年月日	再 委 託 先
独立行政法人 住宅金融支援機構	独立行政法人住宅金融支援機構法（平成１７年法律第８２号）第１３条第１項第１号に基づく住宅建設等に係る貸付債権の譲受け業務	平成１９年４月１日 （注）委託の変遷 住宅金融公庫 平成１８年６月２日	
独立行政法人 福祉医療機構	独立行政法人福祉医療機構法（平成１４年法律第１６６号）附則第５条の２第１項に基づく債権の管理回収業務	平成１８年４月１日 （注）委託の変遷 年金福祉事業団 昭和４８年１月６日 年金資金運用基金 平成１３年１０月１９日	琉球銀行、沖縄銀行、沖縄海邦銀行、沖縄県労働金庫、沖縄県農業協同組合、沖縄県信用漁業協同組合連合会、コザ信用金庫
独立行政法人 勤労者退職金共済機構	独立行政法人雇用・能力開発機構を廃止する法律（平成２３年法律第２６号）による廃止前の、独立行政法人雇用・能力開発機構法（平成１４年法律第１７０号）附則第４条第１項第４号に基づく労働者住宅設置資金業務のうち、管理回収に関する業務	平成２３年１０月１日 （注）委託の変遷 雇用促進事業団 昭和４８年４月２３日 雇用・能力開発機構 平成１１年１０月１日 独立行政法人雇用・能力開発機構 平成１６年３月１日	琉球銀行
	勤労者財産形成促進法（昭和４６年法律第９２号）第９条第１項に基づく財形住宅資金の貸付業務	平成２３年１０月１日 （注）委託の変遷 雇用促進事業団 昭和４８年４月２３日 雇用・能力開発機構 平成１１年１０月１日 独立行政法人雇用・能力開発機構 平成１６年３月１日	琉球銀行、沖縄銀行、沖縄海邦銀行、沖縄県労働金庫

独立行政法人住宅金融支援機構の債権の譲受け業務に関しては、買取対象融資（フラット35）業務を沖縄銀行、琉球銀行、沖縄海邦銀行がそれぞれ平成20年3月1日、同年4月1日、同年9月1日から開始、適合証明業務を公益財団法人沖縄県建設技術センター、沖縄建築確認検査センター株式会社が、それぞれ平成18年9月1日、平成20年7月1日から開始した。

独立行政法人勤労者退職金共済機構の貸付業務の実績は無し。

５．資金収支の概況

令和2年度の資金計画は、当初予算で、過年度繰越を含めて貸付金1,607億2,400万円及び出資金21億円を予定していたが、補正予算による変更があり、最終計画で貸付金1兆1,571億2,400万円及び出資金21億円となった。

その最終計画における調達計画としては、産業投資出資金18億円、財政融資資金借入金7,830億円、独立行政法人勤労者退職金共済機構借入金7億円、寄託金1,000万円、沖縄振興開発金融公庫債券100億円及び住宅宅地債券7億4,700万円等を予定した。

この計画に対する実績は、運用の貸付金3,376億813万円及び出資金2億1,588万円に対し、調達は財政融資資金借入金2,628億円、独立行政法人勤労者退職金共済機構借入金3,960万円、沖縄振興開発金融公庫債券100億円及び住宅宅地債券3億4,800万円であった。

資 金 計 画 及 び 実 績

（単位：百万円）

支出				収入			
区分	当初計画	最終計画	実績	区分	当初計画	最終計画	実績
貸付金	160,724	1,157,124	337,608	前期末現金預け金	15,000	18,200	21,947
出資金	2,100	2,100	216	一般会計出資金	200	134,100	27,960
借入金償還	75,388	75,388	75,386	産業投資出資金	1,800	1,800	－
債券償還金	20,636	20,636	20,144	借入金	125,500	783,700	262,840
固定資産取得費	424	424	75	債券	10,747	10,747	10,348
雑勘定	－	－	11	寄託金	10	10	－
雑損	－	－	－	貸付回収金	117,568	317,806	127,807
事業損金	9,408	10,598	8,271	出資金返納金	－	－	20
国庫納付金	－	－	－	固定資産処分収入	－	－	－
予備費	150	150	－	雑勘定	－	－	2
期末現金預け金	15,000	15,000	19,027	事業益金	12,277	14,328	9,059
				一般会計より受入	695	695	691
				エネルギー対策特別会計より受入	6	6	6
				住宅資金貸付手数料収入	9	9	3
				雑収入	18	19	55
合計	283,830	1,281,420	460,738	合計	283,830	1,281,420	460,738

（注）四捨五入のため各々の和と合計は必ずしも一致しない。

Ⅲ　決　算　の　概　況

令和2年度の損益計算書上における貸付金利息等の総利益は175億2,846万円、借入金利息等の総損失が203億1,579万円であって、その結果損失金が27億8,733万円生じたが、この損失金のうち、米穀資金・新事業創出促進特別勘定に係る損失金3,470万円は、沖縄振興開発金融公庫法施行令附則第4条第3項の規定により同勘定の積立金を減額して整理することとし、残額27億5,263万円は令和3年度に生ずる利益金をもって減額することとした。

１．貸　　付　　金

令和2年度末の貸付金残高（社債の取得を含む）は、1兆319億5,147万円で、令和元年度末の貸付金残高8,641億1,226万円に比べ1,678億3,921万円（19.4％）の増加となった。これは令和2年度中に3,013億6,256万円の貸付けを行い、1,335億2,335万円の回収等を行ったためである。なお、回収額のうち、繰上償還額（期限前弁済額）は、579億2,082万円である。

また、令和2年度末の直代別貸付金残高は、直接貸付9,684億635万円(構成比93.8％）、代理貸付635億4,512万円（同6.2％）となっている。

２．資　　本　　金

令和2年度末の資本金は1,110億2,774万円で、令和元年度末の資本金830億6,774万円に比べ279億6,000万円（33.7％）の増加となった。

３．借　　入　　金

令和2年度末の借入金残高は、7,622億2,132万円で、令和元年度末の借入金残高5,747億6,801万円に比べ1,874億5,331万円の増加となった。これは令和2年度中に2,628億3,960万円（財政融資資金2,628億円、独立行政法人勤労者退職金共済機構3,960万円）の借入を行い、753億8,629万円（財政融資資金747億4,512万円、一般会計（産業投資借入金5,378万円、食料安定供給借入金116万円）、独立行政法人勤労者退職金共済機構5億8,623万円）を償還したためである。

４．国庫補助金等

（沖縄振興開発金融公庫補給金）

当公庫の業務の円滑な運営を図るための補給金であり、令和2年度においては一般会計から6億9,116万円を受け入れている。

（電源地域振興促進事業費補助金）

電源地域における企業立地促進のための融資に係る補助金であり、令和2年度においてはエネルギー対策特別会計から553万円を受け入れている。

５．借入金及び国庫補助金等の推移

（単位：百万円）

区　　分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
1．借　　入　　金	78,526	97,000	85,500	262,840
財　政　融　資　資　金	78,500	97,000	85,500	262,800
独立行政法人勤労者退職金共済機構	26	－	－	40
2．国　庫　補　助　金　等	9	530	496	697
沖縄振興開発金融公庫補給金	1	523	490	691
電源地域振興促進事業費補助金	7	7	6	6

（注）　四捨五入のため各々の和と合計は必ずしも一致しない。

Ⅳ 業 務 方 法 書 の 変 更

令和２年度において、次のとおり業務方法書の一部変更を行った。

１．沖縄振興開発金融公庫業務方法書の一部変更

(1) 貸付金の使途

① 農林漁業資金の食品産業品質管理高度化促進資金について、食品の製造過程の管理の高度化に関する臨時措置法の省略表記を「HACCP 支援法」とし、令和 2 年 4 月 1 日から実施した。

② 農林漁業資金の農林漁業セーフティネット資金について、新型コロナウイルス感染症の定義に関する表記を変更し、令和 3 年 2 月 13 日から実施した。

③ 中小企業資金の事業承継・集約・活性化支援資金において、「事業を承継・集約される者に対する転貸資金」を拡充し、令和 3 年 3 月 1 日から実施した。

(2) 貸付金の相手方

① 農林漁業資金の食品産業品質管理高度化促進資金について、食品の製造過程の管理の高度化に関する臨時措置法の省略表記を「HACCP 支援法」とし、令和 2 年 4 月 1 日から実施した。

② 教育一般資金及び年金教育資金について、所得税法の改正に伴い、事業所得者に係る所得限度額を引き上げ、令和 3 年 2 月 16 日から実施した。

(3) 償還期限及び据置期間

① 農林漁業資金の水産加工施設資金について、据置期間を 4 年から 3 年に短縮し、令和 2 年 4 月 1 日から実施した。

② 農林漁業資金の農林漁業セーフティネット資金について、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた者に対しては償還期限を 15 年以内とし、令和 2 年 6 月 12 日から実施した。

(4) 貸付金の限度

農林漁業資金の漁業経営改善支援資金について、中小漁業 1 隻当たりの限度額を所要資金の 8 割又は 4 億 5 千万円（特に必要と認める場合は 23 億円の範囲内）から、所要資金の 8 割又は 4 億 5 千万円（特に必要と認める場合は 27 億円の範囲内）に拡充し、令和 2 年 4 月 1 日から実施した。

(5) 取扱期間

農林漁業資金について、東日本大震災で被害を受けた農業者等が利用する農業関係資金及

び食品関係資金における償還期限及び据置期間を3年延長する特例期限を令和3年3月31日まで延長し、令和2年4月1日から実施した。

2．勤労者財産形成持家融資業務方法書の一部変更

(1) 貸付利率

勤労者財産形成持家融資について、貸付利率の変更に伴う所要の変更を行い、令和2年4月1日、令和2年7月1日、令和2年10月1日からそれぞれ実施した。

(2) 子等を扶養する勤労者への特例措置の受付期間

子等を扶養する勤労者への特例措置について、受付期間を令和3年3月31日まで延長し、令和2年4月1日から実施した。

(3) 中小企業勤労者への特例措置の受付期間

中小企業勤労者への特例措置について、受付期間を令和3年3月31日まで延長し、令和2年4月1日から実施した。

Ⅴ　主務大臣認可・承認事項

令和２年度において、次のとおり主務大臣の認可・承認を受けた。

令和2年	4月 1日	業務方法書の一部変更 令和2年度予算に係る制度改正に伴う変更（農林漁業資金） 主務大臣承認事項の一部改正 令和2年度予算に係る制度改正に伴う改正（産業開発資金、生業・教育・恩給担保資金、農林漁業資金、医療資金、生活衛生資金、業務の委託）
	4月10日	主務大臣承認事項の一部改正 産業開発資金、住宅資金、農林漁業資金の金利改定
	4月17日	令和2年度第1・四半期事業計画及び資金計画並びに短期借入金の借入れの最高額の変更
	〃	令和2年度第1・四半期政府資金の借入れ
	4月23日	令和2年度第1・四半期事業計画の変更
	4月30日	主務大臣承認事項の一部改正 令和２年度予算に係る制度改正に伴う改正（中小企業資金、医療資金）
	5月 1日	主務大臣承認事項の一部改正 生業・教育・恩給担保資金、中小企業資金、医療資金、生活衛生資金の金利改定
	5月 8日	主務大臣承認事項の一部改正 産業開発資金、住宅資金、農林漁業資金の金利改定
	5月12日	令和2年度第1・四半期事業計画及び資金計画並びに短期借入金の借入れの最高額の変更
	〃	令和2年度第1・四半期政府資金の借入れ
	6月 1日	主務大臣承認事項の一部改正 生業資金、中小企業資金、医療資金、生活衛生資金の金利改定
	6月10日	主務大臣承認事項の一部改正 産業開発資金、住宅資金、農林漁業資金の金利改定
	6月12日	業務方法書の一部変更 令和2年度第二次補正予算に係る変更
	6月19日	主務大臣承認事項の一部改正 卸売市場法の一部改正に係る改正（農林漁業資金）
	6月23日	令和2年度第2・四半期事業計画及び資金計画並びに短期借入金の借入れの最高額
	〃	令和2年度第2・四半期政府資金の借入れ
	〃	令和2年度第2・四半期財産形成融資事業資金の借入れ

6月29日　業務方法書の一部変更
　財形住宅の金利改定
主務大臣承認事項の一部改正（農林漁業資金）
　令和 2 年度第二次補正予算に係る改正（産業開発資金、中小企業資金、生業資金、教育資金、生活衛生資金、医療資金、農林漁業資金）
7月 1日　主務大臣承認事項の一部改正
　生業資金、中小企業資金、医療資金、生活衛生資金の金利改定
7月 6日　業務方法書の一部変更
　財形住宅の金利改定
7月10日　主務大臣承認事項の一部改正
　産業開発資金、住宅資金、農林漁業資金の金利改定
7月31日　主務大臣承認事項の一部改正
　新型コロナウイルス感染症対策挑戦支援資本強化特別貸付創設に伴う改正（中小企業資金、生業資金、生活衛生資金）
8月 3日　主務大臣承認事項の一部改正
　生業資金、中小企業資金、医療資金、生活衛生資金の金利改定
8月12日　主務大臣承認事項の一部改正
　産業開発資金、住宅資金、農林漁業資金の金利改定
8月25日　主務大臣承認事項の一部改正
　令和２年７月豪雨による改正（教育資金、農林漁業資金）
8月28日　主務大臣承認事項の一部改正
　令和 2 年 7 月豪雨特別貸付創設に伴う改正（中小企業資金、生業資金、生活衛生資金）
9月 1日　主務大臣承認事項の一部改正
　生業資金、中小企業資金、医療資金、生活衛生資金の金利改定
9月10日　主務大臣承認事項の一部改正
　産業開発資金、住宅資金、農林漁業資金の金利改定
9月18日　主務大臣承認事項の一部改正
　新型コロナウイルス感染症対策強化に係る改正（医療資金）
　令和2年7月豪雨に係る農林漁業セーフティネット資金実施要綱の改正に伴う改正（農林漁業資金）
　住宅改良資金における貸付限度額の改正（住宅資金）
　団体信用生命保険制度の見直しに係る改正（住宅資金）
〃　令和2年度第3・四半期事業計画及び資金計画並びに短期借入金の借入れの最高額
〃　令和2年度第3・四半期政府資金の借入れ
〃　令和2年度第3・四半期財産形成融資事業資金の借入れ
9月25日　業務方法書の一部変更
　財形住宅の金利改定

10月 1日　主務大臣承認事項の一部改正
　生業・教育・恩給担保資金、中小企業資金、医療資金、生活衛生資金の金利改定
10月 9日　主務大臣承認事項の一部改正
　産業開発資金、住宅資金、農林漁業資金の金利改定
10月23日　令和2年度沖縄振興開発金融公庫住宅宅地債券の発行
11月 2日　主務大臣承認事項の一部改正
　生業資金、中小企業資金、医療資金、生活衛生資金の金利改定
11月10日　主務大臣承認事項の一部改正
　産業開発資金、住宅資金、農林漁業資金の金利改定
11月17日　第29回沖縄振興開発金融公庫債券の発行
12月 1日　主務大臣承認事項の一部改正
　生業資金、中小企業資金、医療資金、生活衛生資金の金利改定
12月10日　主務大臣承認事項の一部改正
　産業開発資金、住宅資金、農林漁業資金の金利改定
12月21日　令和2年度第4・四半期事業計画及び資金計画並びに短期借入金の借入れの最高額
〃　令和2年度第4・四半期政府資金の借入れ
〃　令和2年度第4・四半期財産形成融資事業資金の借入れ
〃　令和2年度独立行政法人農林漁業信用基金からの寄託金の受入れ
12月24日　業務方法書の一部変更
　財形住宅の金利改定
令和3年 1月 4日　主務大臣承認事項の一部改正
　生業資金、中小企業資金、医療資金、生活衛生資金の金利改定
1月 8日　主務大臣承認事項の一部改正
　産業開発資金、住宅資金、農林漁業資金の金利改定
1月29日　主務大臣承認事項の一部改正
　生業資金、中小企業資金、医療資金、生活衛生資金の金利改定
2月10日　主務大臣承認事項の一部改正
　産業開発資金、住宅資金、農林漁業資金の金利改定
2月12日　業務方法書の一部変更
　感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律改正に伴う改正（農林漁業資金）
3月 1日　業務方法書の一部改正
　令和2年度第三次補正予算に係る変更（中小企業資金）
主務大臣承認事項の一部改正
　生業資金、中小企業資金、医療資金、生活衛生資金の金利改定
　令和2年度第三次補正予算に係る改正（中小企業資金、生業資金、生活衛生資金）

3月10日　主務大臣承認事項の一部改正
　産業開発資金、住宅資金、農林漁業資金の金利改定
3月24日　令和3年度第1・四半期事業計画及び資金計画並びに短期借入金の借入れの最高額
〃　令和3年度第1・四半期政府資金の借入れ
〃　令和3年度第1・四半期財産形成融資事業資金の借入れ
3月25日　沖縄振興開発金融公庫理事の任命認可
3月29日　業務方法書の一部変更
　財形住宅の金利改定

（参考） 主な貸付利率の推移

実施日 / 資金種別	R2 4.1 (1)	4.10 (2)	4.15 (3)	4.20 (4)	5.1 (5)	5.8 (6)	5.13 (7)	5.18 (8)	6.15 (9)	7.15 (10)	7.20 (11)	8.12 (12)	8.17 (13)	8.20 (14)	9.15 (15)	10.1 (16)	10.14 (17)	11.2 (18)	12.15 (19)	12.18 (20)	R3 1.14 (21)	2.16 (22)	2.19 (23)	3.1 (24)	3.15 (25)	3.18 (26)
産業開発資金																										
基準金利(10年・据置なし)	0.65	0.80				0.75						0.70														
中小企業資金																										
基準利率(10年)	0.82				0.81																			0.84		
生業資金																										
基準利率(10年)	1.62				1.61											1.56								1.59		
小規模事業者経営改善	1.01																									
教育資金	1.66				1.70													1.68								
恩給担保資金	0.51															0.46										
生活衛生資金																										
基準利率(10年)	1.62				1.61											1.56								1.59		
生活衛生関係営業経営改善	1.01																									
医療資金																										
基準利率(10年)	0.42				0.41																			0.44		
介護老人保健施設(10年)	0.32				0.31																			0.34		
農林漁業資金																										
沖縄農林漁業経営改善	0.10			0.20							0.30									0.20			0.30			
農林漁業施設(共同利用)	0.20			0.35				0.30						0.25												
〃 (主務大臣)	0.10			0.20							0.30									0.20			0.30			
製糖企業等(10年)	0.16			0.17				0.16																		0.19
住宅資金																										
政策誘導型住宅	[1.00] 0.60		[1.16] 0.76				[1.26] 0.86		[1.24] 0.84						[1.25] 0.85		[1.34] 0.94								[1.42] 1.02	
住宅改良 (政策誘導型リフォーム以外)	1.15		1.42				1.41		1.39	1.40			1.41		1.42		1.49		1.48		1.47	1.49			1.51	

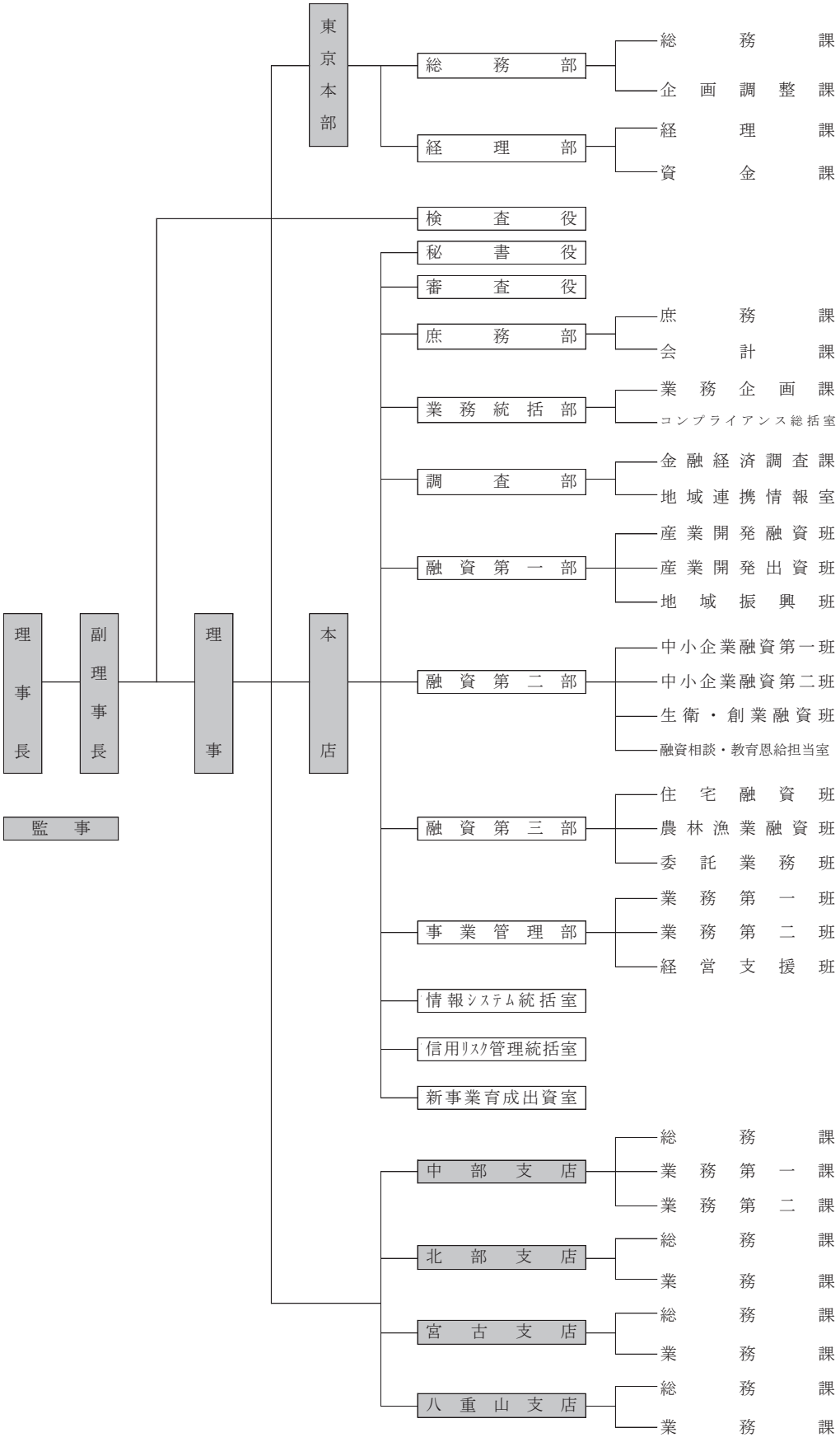
注1：貸付期間別に貸付利率が設定されている資金については、( )内の年数の利率である。

注2：住宅資金の金利欄の[ ]書きは、超長期親子リレー償還制度にかかるもので36年目以降の貸付金利である。

Ⅵ 組 織 概 要

1．沖縄振興開発金融公庫機構図

令和3年3月31日現在



２．役員の状況

役員は、理事長、副理事長、理事及び監事（非常勤）である。理事長及び監事は主務大臣が任命し、副理事長及び理事は、主務大臣の認可を受けて理事長が任命している。

令和３年３月31日現在の役員は次のとおりである。

職　名	氏　　名	任期	経　　歴
理 事 長	川上　好久	４年	昭52年 3月　大阪大学卒 平24年 4月　沖縄県総務部長 25年 4月　沖縄県副知事 27年 4月　沖縄振興開発金融公庫理事 28年 7月　沖縄振興開発金融公庫理事長就任
副理事長	渡部　晶	４年	昭62年 3月　京都大学卒 平26年 7月　財務省大臣官房地方課長 27年 7月　株式会社地域経済活性化支援機構執行役員社長補佐･管理室長 28年 6月　内閣府大臣官房審議官（沖縄政策及び沖縄科学技術大学院大学企画推進担当） 29年 6月　沖縄振興開発金融公庫副理事長就任
理　　事	大貫　裕二	２年	昭62年 3月　東京大学大学院修士課程修了 平27年 7月　公正取引委員会事務総局中部事務所長 29年 7月　内閣府大臣官房サイバーセキュリティ・情報化審議官 （併）内閣府大臣官房サイバーセキュリティ・情報化推進室長 令元年 7月　沖縄振興開発金融公庫理事就任
	喜納　兼次郎	２年	昭56年 3月　琉球大学卒 平27年 4月　沖縄振興開発金融公庫融資第二部長 28年 4月　沖縄振興開発金融公庫企画調査部長 29年 4月　沖縄振興開発金融公庫理事就任 31年 4月　沖縄振興開発金融公庫理事再任
	城間　徹二	２年	昭59年 3月　琉球大学卒 平28年 4月　沖縄振興開発金融公庫融資第二部長 29年 4月　沖縄振興開発金融公庫融資第一部長 令 2年 4月　沖縄振興開発金融公庫理事就任
監　　事 (非常勤)	駒形　健一	２年	昭55年 3月　東京大学卒 平27年 7月　内閣府日本学術会議事務局長 29年 7月　内閣府本府国際調整官（政策統括官（共生社会政策担当）付） 31年 4月　沖縄振興開発金融公庫監事就任

３．役職員数の状況

令和２年度における予算によって定められた役職員の定員は次のとおりである。

年　　度	役　　員	職　　員	計
２	５人	２１５人	２２０人
（参考）			
元	5	２１５	２２０
３０	5	２１４	２１９
２９	5	２１２	２１７

４．沿　　革

沖縄振興開発金融公庫は、復帰後の沖縄の経済社会の振興開発を強力に促進するため、本土における６公庫等の業務を一元的、総合的に行う機関として、昭和４７年５月１５日に設立された。設立に際しては、米国民政府により設立された琉球開発金融公社、琉球政府により設立された大衆金融公庫並びに琉球政府の産業開発資金融通特別会計他４つの特別会計の業務、資産、職員等を引き継いでいる。

この間の主要な業務内容及び組織機構の変遷等は次のとおりである。

昭和

47年 5月　沖縄公庫設立
47年 6月　中小・零細企業特別融資開始
49年 4月　那覇支店を本店に統合等の機構改革実施
49年12月　本店事務所、那覇市久茂地へ移転
50年 6月　財形住宅資金創設
50年 7月　環境衛生資金に従業員独立開業資金創設
52年 6月　赤瓦住宅融資制度創設
53年 4月　出資及び債務保証業務追加
53年 5月　交通方法変更に伴う特別融資制度創設
53年 6月　進学資金融資制度創設
57年10月　住宅資金に段階金利制度創設
57年11月　研修会館「鐘秀館」竣工
57年11月　中古戸建住宅購入資金創設
59年 5月　北部支店新店舗落成
60年 4月　システム開発事務局発足
61年 4月　沖縄観光レクリエーション拠点整備資金創設
61年 7月　個人住宅資金テレフォンサービス開始
62年 5月　融資相談室発足
62年12月　沖縄自由貿易地域振興資金創設
62年 9月　ＮＴＴ無利子貸付制度創設
63年 4月　プロジェクト推進室発足

平成

2年 3月　中部支店新店舗落成
2年 6月　産業開発資金に立ち上がり支援資金等を創設
3年 4月　進学資金を教育資金に改正
6年 3月　宮古支店新店舗落成
6年 6月　プロジェクト推進課発足
6年11月　年金福祉事業団へ年金教育貸付の業務委託を開始
7年 4月　自由貿易地域等特定地域振興資金創設
8年 6月　沖縄特産品振興資金創設
9年 1月　代理店の業務範囲拡大（中小企業等の特定資金）
9年 4月　代理店の業務範囲拡大（恩給担保資金）
9年 4月　新規事業支援室発足
9年 4月　沖縄農林畜水産物等起業化支援資金創設
9年12月　産発・中小・生業資金に金融環境変化対応貸付創設
10年10月　ホームページ開設
10年12月　産業開発資金に長期運転資金創設
10年12月　沖縄創業者等支援緊急特別資金創設
11年 4月　沖縄離島地域経済活性化資金創設
12年 4月　本店新店舗落成
12年 6月　住宅宅地債券(マンション修繕コース)制度創設
13年 4月　沖縄情報通信産業支援資金創設
13年 4月　おきなわブランド振興資金創設
13年10月　沖縄観光関連業者緊急特別資金創設
14年 4月　新事業創出促進出資業務追加
14年 4月　融資第一、二、三部及び債権管理部に班制導入、新事業育成出資室及び信用リスク管理統括室発足
14年10月　沖縄公庫債券（財政機関債）100億円発行
15年 4月　赤土等流出防止低利（ちゅら海低利）制度創設
16年 4月　コンプライアンス総括室発足
17年 4月　沖縄離島振興貸付、沖縄特産品振興貸付「泡盛特例」、沖縄中小企業経営基盤整備貸付を創設
17年 5月　理事長・副理事長が在任地を変更
18年 4月　機構改革実施（「審査役」、「創業支援班」及び「生業融資・契約班」が発足）
19年 4月　機構改革実施（「債権管理部」を「事業管理部」に改称、融資第一部出資・経営支援班を事業管理部経営支援班に移管改称、地域プロジェクト振興班発足）
19年 4月　八重山支店新店舗落成
19年 9月　東京本部事務所移転
20年 4月　機構改革実施（情報システム統括室発足）
20年 4月　沖縄自立型社会資本整備貸付を創設
21年 4月　沖縄経済自立支援貸付創設
21年 5月　理事長・副理事長が在任地を変更
22年 4月　教育資金に母子家庭・離島利率特例制度を創設
24年 4月　沖縄雇用・経営基盤強化資金創設
24年 4月　沖縄人材育成資金創設
24年 7月　理事長・副理事長が在任地を変更
25年 5月　駐留軍用地跡地開発促進貸付制度創設
25年 6月　中小企業等資金を中心とした本店融資部門の再編を実施
26年 4月　産投出資規模拡充（リーディング産業支援）
27年 4月　コンプライアンス総括室を総務部から企画調査部に移管
27年 4月　沖縄観光リゾート産業振興貸付制度創設
28年 2月　沖縄地方創生雇用促進貸付利率特例制度創設
28年 4月　沖縄ひとり親雇用等促進貸付利率特例制度創設
28年 4月　沖縄農林漁業台風災害支援貸付制度創設
29年 4月　融資第二部に「ひとり親支援担当」を配置
30年 4月　沖縄人材育成促進貸付利率特例制度を創設
30年 5月　中部支店新店舗落成
31年 4月　沖縄ひとり親支援・雇用環境改善貸付利率特例制度を創設

31年 4月　「調査部」を新設し、企画調査部調査課を調査部金融経済調査課に移管改称、地域連携情報室発足
「企画調査部」を「業務統括部」に改称

令和

2年 3月　新型コロナウイルス感染症特別貸付制度を創設

2年 4月　沖縄生産性向上促進貸付制度を創設

2年 8月　新型コロナウイルス感染症対策挑戦支援資本強化特別貸付制度を創設

５．公庫本支店及び委託店一覧表

本店及び支店

（令和３年３月３１日現在）

名　　称	所　　在　　地	電 話 番 号
本　　店	那覇市おもろまち１丁目２番２６号	098(941)1700
東 京 本 部	港区西新橋２丁目１番１号 興和西新橋ビル１０階	03(3581)3241
中 部 支 店	沖縄市山里１丁目１番１号１０２	098(989)6511
北 部 支 店	名護市宮里１丁目２８番１５号	0980(52)2338
宮 古 支 店	宮古島市平良字東仲宗根１１８番地１	0980(72)2446
八 重 山 支 店	石垣市新栄町４番１	0980(82)2701

委　託　店

名　　称	所　　在　　地	電 話 番 号
（株）琉 球 銀 行	那覇市東町２番１号　那覇ポートビル	098(866)1212
（株）沖 縄 銀 行	那覇市久茂地３丁目１０番１号	098(867)2141
（株）沖 縄 海 邦 銀 行	那覇市久茂地２丁目９番１２号	098(867)2111
沖 縄 県 労 働 金 庫	那覇市旭町１番地９	098(866)0236
沖 縄 県 農 業 協 同 組 合	那覇市壺川２丁目９番地１	098(831)5555
沖縄県信用漁業協同組合連合会	那覇市前島３丁目２５番３９号 沖縄水産会館２Ｆ	098(860)2610
農 林 中 央 金 庫 那 覇 支 店	那覇市泉崎１丁目２０番１号 那覇ビジネスセンター１１階	098(861)1511
コ ザ 信 用 金 庫	沖縄市上地２丁目１０番１号	098(933)1137
（株）商工組合中央金庫那覇支店	那覇市久茂地２丁目２２番１０号	098(866)0196
（株）みずほ銀行那覇支店	那覇市久茂地３丁目１番１号	098(866)0079
（株）整 理 回 収 機 構	東京都千代田区丸の内３丁目４番２号 新日石ビル	03(3213)7101

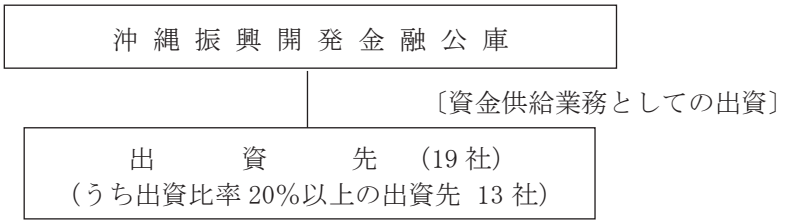
６．資金供給業務としての出資の出資先及び関連公益法人等の概況

(1) 資金供給業務としての出資の出資先

① 企業等に対する出資

イ 令和３年３月31日現在、19社に対し、5,732百万円の出資残高を有しており、そのうち出資比率20%以上の出資先は、13社である。

〔関 係 図〕



ロ 主な出資先の概要（出資比率20%以上）

※表示は議決権を持たない優先株式による出資　　（単位：百万円）

企業名	宮古空港ターミナル（株）			沖縄県離島海運振興（株）	（株）宮古食肉センター
事業内容	空港ターミナルビルの管理運営			離島就航船の建造・貸渡	食肉処理加工施設の運営
出資目的	空港ターミナルビル建設等			船舶建造	食肉センター建設
根拠法	公庫法第19条第１項第１号の２			公庫法旧第19条第１項第１号の２ハ	公庫法旧第19条第１項第１号の２イ
出資額	１００	１２０	１５０	１２０	３０
出資年月日	S 53 .9 .29	H 8 .3 .29	H 27 .3 .26	S 55 .3 .26	S 58 .7 .1

企業名	久茂地都市開発（株）	石垣空港ターミナル（株）					那覇空港貨物ターミナル（株）
事業内容	市街地再開発ビルの管理運営	空港ターミナルビルの管理運営					空港貨物ターミナルビルの管理運営
出資目的	市街地再開発ビル保留床取得	空港ターミナルビル建設等					空港貨物ターミナルビル建設等
根拠法	公庫法旧第19条第１項第１号の２ホ	公庫法第19条第１項第１号の２					公庫法第19条第１項第１号の２
出資額	１００	６０	１００	２００	１５０	２０	２０５
出資年月日	H ３.５.16	H21.3.25	H22.3.26	H23.3.25	H24.3.26	H24.12.20	H 22. 3. 25

企業名	沖縄県環境整備センター（株）	タピック沖縄（株）※	レキオスソフト（株）※
事業内容	産業廃棄物処理業	ホテル業	ソフトウェア開発業
出資目的	産業廃棄物最終処分場建設	財務基盤強化	財務基盤強化
根拠法	公庫法第19条第１項第１号の２	公庫法第19条第１項第１号の２	公庫法第19条第１項第１号の２
出資額	３００	２００	１００
出資年月日	H 27 .3 .30	H 28 .3 .25	H 28 .3 .25

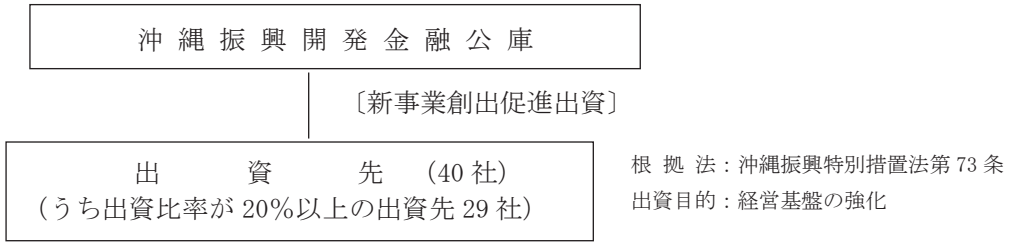
企　業　名	宮平観光（株）※	浦添スマートシティ基盤整備（株）	（株）千代田ブライダルハウス※
事業内容	ホテル業	ｽﾏｰﾄｼﾃｨ開発における社会基盤整備事業の企画･投資･業務支援事業	写真業
出資目的	財務基盤強化	分散型エネルギー施設の建設等	財務基盤強化
根　拠　法	公庫法第 19 条第１項第１号の２	公庫法第 19 条第１項第１号の２	公庫法第 19 条第１項第１号の２
出　資　額	８０	１９０	６０
出資年月日	H 28 . 9 . 27	H 28 . 10 . 28	H 29 . 3 . 24

企　業　名	琉球インタラクティブ（株）※		
事業内容	ソフトウェア開発業		
出資目的	財務基盤強化		
根　拠　法	公庫法第 19 条第１項第１号の２		
出　資　額	５０		
出資年月日	H 29 . 9 . 27		

② 新事業創出促進出資

イ 令和3年3月31日現在、40社に対し、18億7,643万円の出資残高を有しており、そのうち出資比率20%以上の出資先は、29社である。

〔関 係 図〕



ロ 主な出資先の概要（出資比率20%以上）

（単位：百万円）

企 業 名	㈱沖縄ソフトウェアセンター	㈱佐喜眞義肢	㈱マドンナ
事業内容	コンピュータ・ソフトウェア業	医療用装具（関節装具）の製造・販売業	婦人服製造・販売業
公庫出資額	60	30	15
出資実行日	H14.12.25 H20.9.18	H15.6.26	H16.8.27

企 業 名	㈱健食沖縄	㈱オキネシア	サイオンコミュニケーションズ㈱
事業内容	その他の各種商品卸小売業	食品雑貨製造・販売業	情報通信サービス業
公庫出資額	10	10	12
出資実行日	H16.12.13	H16.12.24	H17.12.21

企 業 名	㈱ハンズ・コム	ゆいワークス㈱	㈱シュガートレイン
事業内容	出版業・ネット音楽配信事業	情報サービス業	映像制作事業
公庫出資額	25	15	20
出資実行日	H18.3.23	H18.3.24	H19.3.28

企 業 名	㈱ARA	シュガーソルト垣乃花㈱	㈱糸満市物産センター
事業内容	衣服製造・販売業	清涼飲料製造業	各種商品小売業
公庫出資額	30	20	40
出資実行日	H19.3.29	H20.3.27	H21.6.25

企　業　名	㈱バイオマス再資源化センター	㈱美ら音工房ヨーゼフ	グローバルネットワークサービス㈱
事業内容	産業廃棄物中間処理及び 木材チップ製造業	楽器製造業	受託開発ソフトウェア業
公庫出資額	30	30	30
出資実行日	H22.2.25	H22.10.28	H24.3.27

企　業　名	㈱日本流通科学情報センター	沖縄プロテイントモグラフィー㈱	㈱ジーオー・ファーム
事業内容	情報処理サービス業	その他の技術サービス業	貝類養殖業
公庫出資額	50	80	190
出資実行日	H26.10.9	H27.9.25	H28.9.29

企　業　名	㈱ブルーブックス	㈱Payke	レキオ・パワー・テクノロジー㈱
事業内容	パッケージソフトウェア業	アプリケーション・サービス業	医療用機械器具卸売業
公庫出資額	80	310	120
出資実行日	H29.3.29	H29.6.6 H30.8.30	H29.8.25

企　業　名	クロスポイント・コンサルティング㈱	㈱グリーンプラントカミヤ	㈱フルステム
事業内容	受託開発ソフトウェア業	そ菜栽培業	理化学機械器具製造業
公庫出資額	20	30	40
出資実行日	H30.3.28	H30.3.29	R1.11.12

企　業　名	㈱EC－GAIN	㈱宮古島未来エネルギー	㈱セキュアイノベーション
事業内容	インターネット利用サポート業	発電所	インターネット利用サポート業
公庫出資額	20	56	55
出資実行日	R1.12.10	R2.9.28	R2.10.14

企　業　名	Lilz㈱	㈱マッシグラ沖縄タイムス
事業内容	組込みソフトウェア業	貸事務所業
公庫出資額	55	40
出資実行日	R3.1.29	R3.3.26

(2) 関連公益法人等

該当なし。

7. 子会社及び関連会社

該当なし。

付　　表

業　務　統　計　表

1．借入申込及び貸付状況（直・代貸付総合）

（令和 2年 4月 1日から
令和 3年 3月31日まで）

（単位：千円）

資　金	申込受付		貸付決定		貸付高		資金交付額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
産業開発資金	25	27,644,000	26	27,144,000	22	18,344,000	45,529,900
中小企業資金	511	85,813,900	767	83,674,900	775	84,218,900	89,959,330
生業資金	12,801	221,867,000	13,737	170,714,850	13,774	170,733,790	171,390,890
教育資金	2,070	2,330,650	2,011	2,249,110	1,934	2,174,600	2,174,600
恩給担保資金	44	55,100	43	54,600	43	54,600	54,600
生活衛生資金	1,153	11,802,370	1,312	10,930,070	1,315	10,879,570	10,978,570
医療資金	188	24,659,700	199	23,400,700	194	7,351,700	9,864,700
農林漁業資金	438	7,126,555	449	6,494,027	447	6,167,397	6,217,539
米穀資金	－	－	－	－	－	－	－
住宅資金	21	1,059,600	20	989,600	19	890,600	1,428,400
財形住宅資金	－	－	－	－	－	－	9,600
合　計	**17,251**	**382,358,875**	**18,564**	**325,651,857**	**18,523**	**300,815,157**	**337,608,129**

（注）1．貸付決定及び貸付高欄の件数は、債権数である。

2．貸付高欄の数字は貸付契約ベースである。ただし、住宅資金及び財形住宅資金については貸付予約ベース。

3．四捨五入のため各資金の和と合計は必ずしも一致しない。

1－(1)　借入申込及び貸付状況（直接貸付）

（単位：千円）

資　金	申込受付		貸付決定		貸付高		資金交付額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
産業開発資金	25	27,644,000	26	27,144,000	22	18,344,000	45,529,900
中小企業資金	511	85,813,900	767	83,674,900	775	84,218,900	89,959,330
生業資金	12,801	221,867,000	13,737	170,714,850	13,774	170,733,790	171,390,890
教育資金	2,070	2,330,650	2,011	2,249,110	1,934	2,174,600	2,174,600
恩給担保資金	44	55,100	43	54,600	43	54,600	54,600
生活衛生資金	1,153	11,802,370	1,312	10,930,070	1,315	10,879,570	10,978,570
医療資金	188	24,659,700	199	23,400,700	194	7,351,700	9,864,700
農林漁業資金	396	6,604,655	408	5,973,127	407	5,653,897	5,706,872
米穀資金	－	－	－	－	－	－	－
住宅資金	20	1,047,000	19	977,000	18	878,000	1,396,600
財形住宅資金	－	－	－	－	－	－	－
合　計	**17,208**	**381,824,375**	**18,522**	**325,118,357**	**18,482**	**300,289,057**	**337,056,062**

(注) 1．貸付決定及び貸付高欄の件数は、債権数である。

2．貸付高欄の数字は貸付契約ベースである。ただし、住宅資金及び財形住宅資金については貸付予約ベース。

3．四捨五入のため各資金の和と合計は必ずしも一致しない。

1－(2)　借入申込及び貸付状況（代理貸付）

（単位：千円）

資　金	申込受付		貸付決定		貸付高		資金交付額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
産業開発資金	－	－	－	－	－	－	－
中小企業資金	－	－	－	－	－	－	－
生業資金	－	－	－	－	－	－	－
教育資金	－	－	－	－	－	－	－
恩給担保資金	－	－	－	－	－	－	－
生活衛生資金	－	－	－	－	－	－	－
医療資金	－	－	－	－	－	－	－
農林漁業資金	42	521,900	41	520,900	40	513,500	510,667
米穀資金	－	－	－	－	－	－	－
住宅資金	1	12,600	1	12,600	1	12,600	31,800
財形住宅資金	－	－	－	－	－	－	9,600
合　計	**43**	**534,500**	**42**	**533,500**	**41**	**526,100**	**552,067**

(注) 1．貸付決定及び貸付高欄の件数は、債権数である。

2．貸付高欄の数字は貸付契約ベースである。ただし、住宅資金及び財形住宅資金については貸付予約ベース。

3．四捨五入のため各資金の和と合計は必ずしも一致しない。

２．貸付及び回収状況（直・代貸付総合）

令和 2年 4月 1日から
令和 3年 3月31日まで

（単位：千円）

資　金	前年度末貸付残高		本年度貸付高		本年度回収高		本年度末貸付残高	
	件　数	金　額	件　数	金　額	件　数	金　額	件　数	金　額
	(3)	(5,747,000)				(15,000)	(3)	(5,732,000)
産業開発資金	317	412,160,558	22	18,344,000	24	32,741,165	315	397,763,393
中小企業資金	1,797	147,909,953	775	84,218,900	320	28,267,939	2,252	203,860,914
生業資金	16,070	116,092,588	13,774	170,733,790	6,854	50,726,055	22,990	236,100,323
教育資金	17,754	15,386,677	1,934	2,174,600	1,084	1,809,234	18,604	15,752,043
恩給担保資金	365	457,432	43	54,600	58	178,987	350	333,045
生活衛生資金	1,982	10,384,439	1,315	10,879,570	1,015	4,310,226	2,282	16,953,782
医療資金	79	22,779,231	194	7,351,700	18	1,396,923	255	28,734,008
農林漁業資金	1,921	28,283,793	447	6,167,397	216	3,601,893	2,158	30,849,297
米穀資金	21	203,469	-	-	-	19,664	21	183,805
住宅資金	9,789	104,846,652	18	1,428,400	751	9,925,005	9,056	96,350,047
財形住宅資金	803	5,607,474	1	9,600	53	546,260	751	5,070,815
	(3)	(5,747,000)				(15,000)	(3)	(5,732,000)
合　計	50,898	864,112,265	18,523	301,362,557	10,393	133,523,350	59,034	1,031,951,472

（注）１．（　　）書は、社債の取得を内書したものである。

２．本年度貸付高欄の数字は貸付契約ベースである。ただし、住宅資金及び財形住宅資金は資金交付ベース。

３．四捨五入のため各資金の和と合計は必ずしも一致しない。

年度別・事業計画、貸付計画と実績

1．事業計画及び実績

（単位：百万円）

資金	事業計画（A）				実績（B）				比率（B／A）（%）			
	29年度	30年度	元年度	2年度	29年度	30年度	元年度	2年度	29年度	30年度	元年度	2年度
産業開発資金	63,667	72,500	73,000	153,800	63,628	40,564	40,283	18,344	99.9	56.0	55.2	11.9
中小企業等資金	76,893	71,000	71,000	911,500	76,727	54,984	57,332	257,182	99.8	77.4	80.7	28.2
生活衛生資金	2,100	4,000	4,000	40,300	2,099	1,420	1,460	10,880	99.9	35.5	36.5	27.0
医療資金	100	7,500	5,000	16,700	70	7,350	4,080	7,352	70.0	98.0	81.6	44.0
農林漁業資金	4,433	6,000	6,000	26,100	3,844	3,624	4,820	6,167	86.7	60.4	80.3	23.6
住宅資金	5,307	8,000	7,000	5,000	4,848	3,316	1,279	891	91.3	41.5	18.3	17.8
貸付計	152,500	169,000	166,000	1,153,400	151,215	111,258	109,253	300,815	99.2	65.8	65.8	26.1
企業等に対する出資	1,400	1,000	1,400	1,400	50	20	1,000	－	3.6	2.0	71.4	－
新事業創出促進出資	500	500	700	700	280	220	73	216	56.0	44.0	10.4	30.8
合計	154,400	170,500	168,100	1,155,500	151,545	111,498	110,325	301,031	98.2	65.4	65.6	26.1

（注）1．計画額は、最終計画額である。
2．貸付契約（住宅資金は貸付予約）ベースである。
3．四捨五入のため各資金の和と合計は必ずしも一致しない。

2．貸付（資金交付）計画及び実績

（単位：百万円）

資金	貸付（資金交付）計画（A）				実績（B）				比率（B／A）（%）			
	29年度	30年度	元年度	2年度	29年度	30年度	元年度	2年度	29年度	30年度	元年度	2年度
産業開発資金	56,379	66,225	74,575	157,172	50,053	67,648	41,948	45,530	88.8	102.1	56.2	29.0
中小企業等資金	67,904	69,058	74,159	910,007	74,520	51,177	59,931	263,579	109.7	74.1	80.8	29.0
生活衛生資金	3,961	3,847	4,120	40,401	2,290	1,399	1,432	10,979	57.8	36.4	34.8	27.2
医療資金	4,852	5,103	5,505	17,105	48	4,620	4,223	9,865	1.0	90.5	76.7	57.7
農林漁業資金	5,868	5,861	6,057	26,067	3,628	3,240	5,433	6,218	61.8	55.3	89.7	23.9
住宅資金	7,376	6,393	5,084	6,372	6,270	4,527	3,587	1,438	85.0	70.8	70.5	22.6
貸付計	146,340	156,487	169,500	1,157,124	136,809	132,610	116,554	337,608	93.5	84.7	68.8	29.2
企業等に対する出資	1,400	1,000	1,400	1,400	50	20	1,000	－	3.6	2.0	71.4	－
新事業創出促進出資	500	500	700	700	280	220	73	216	56.0	44.0	10.4	30.8
合計	148,240	157,987	171,600	1,159,224	137,139	132,850	117,626	337,824	92.5	84.1	68.5	29.1

（注）1. 計画額は、最終計画である。
2. 四捨五入のため各資金の和と合計は必ずしも一致しない。

年度別・資金別貸付残高状況

（単位：千円）

資　金	29年度末貸付残高		30年度末貸付残高		元年度末貸付残高		2年度末貸付残高	
	件　数	金　額	件　数	金　額	件　数	金　額	件　数	金　額
	(3)	(5,749,000)	(3)	(5,749,000)	(3)	(5,747,000)	(3)	(5,732,000)
産業開発資金	318	393,176,503	309	405,476,068	317	412,160,558	315	397,763,393
中小企業資金	1,547	136,482,290	1,672	140,664,597	1,797	147,909,953	2,252	203,860,914
生業資金	16,281	120,550,237	16,114	117,884,865	16,070	116,092,588	22,990	236,100,323
教育資金	15,115	13,025,523	16,354	14,325,893	17,754	15,386,677	18,604	15,752,043
恩給担保資金	376	543,028	367	535,502	365	457,432	350	333,045
生活衛生資金	2,247	12,311,411	2,117	11,009,283	1,982	10,384,439	2,282	16,953,782
医療資金	101	14,904,686	96	20,576,796	79	22,779,231	255	28,734,008
農林漁業資金	1,966	26,497,297	1,906	27,019,594	1,921	28,283,793	2,158	30,849,297
米穀資金	22	239,448	22	220,959	21	203,469	21	183,805
住宅資金	11,716	124,396,016	10,653	114,715,459	9,789	104,846,652	9,056	96,350,047
財形住宅資金	908	6,964,040	856	6,268,729	803	5,607,474	751	5,070,815
	(3)	(5,749,000)	(3)	(5,749,000)	(3)	(5,747,000)	(3)	(5,732,000)
合　計	50,597	849,090,479	50,466	858,697,744	50,898	864,112,265	59,034	1,031,951,472

（注）1．（　　）書は、社債の取得を内書したものである。

2．四捨五入のため各資金の和と合計は必ずしも一致しない。

受 託 業 務 実 績 の 推 移

1．独立行政法人福祉医療機構受託業務（貸付実績の推移及び貸付残高）

（単位：百万円）

区分／資金	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和2年度末貸付残高	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
福祉施設等	－	－	－	－	－	－	－	－	0	0
年金住宅・転貸	－	－	－	－	－	－	－	－	0	0
年金住宅・併貸	－	－	－	－	－	－	－	－	1,153	2,754
計	－	－	－	－	－	－	－	－	1,153	2,754

（注1）貸付業務は平成17年度で終了している。

（注2）四捨五入のため各々の和と合計は必ずしも一致しない。

2．独立行政法人勤労者退職金共済機構受託業務（貸付実績の推移及び貸付残高）

（単位：百万円）

区分／資金	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和2年度末貸付残高	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
労働者住宅	－	－	－	－	－	－	－	－	1	24
財形住宅	－	－	1	25	1	20	－	－	101	470
計	－	－	1	25	1	20	－	－	102	494

（注1）貸付実績は貸付契約ベースである。

（注2）四捨五入のため各々の和と合計は必ずしも一致しない。

財務諸表及び附属明細書

Ⅰ 財 務 諸 表

1．損益計算書（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

損失		利益	
科目	金額（円）	科目	金額（円）
経常費用	20,315,788,558	経常収益	17,528,457,874
借入金利息	2,760,284,169	貸付金利息	
債券利息	810,404,775	公庫貸付金利息	8,949,888,125
業務委託費	79,090,080	産業開発資金貸付金利息	2,710,979,075
委託金融機関手数料	69,229,414	生業資金貸付金利息	1,380,866,522
委託地方公共団体等手数料	102,850	教育資金貸付金利息	255,616,852
調査委託費	9,757,816	恩給担保貸付金利息	6,562,585
事務費	4,500,335,163	住宅資金貸付金利息	3,007,903,219
俸給及諸給与	2,037,146,794	財形住宅資金貸付金利息	38,546,621
諸支出金	279,345,830	農林漁業資金貸付金利息	206,292,273
旅費	33,567,020	中小企業資金貸付金利息	1,081,324,930
業務諸費	2,106,134,876	医療資金貸付金利息	128,707,620
債権保全費	5,099,725	生活衛生資金貸付金利息	132,486,029
税金	38,925,200	米穀資金貸付金利息	602,399
賠償償還及払戻金	115,718	受取配当金	33,468,000
債券発行諸費	47,324,390	住宅資金貸付手数料収入	2,930,840
償却費	1,290,205,857	受託手数料	4,665,276
貸付金償却	1,140,689,198	一般会計より受入	691,156,932
20固定資産減価償却費	149,516,659	エネルギー対策特別会計より受入	5,528,604
貸倒引当金繰入	10,766,451,262	有価証券益	
雑損	61,692,862	有価証券利息	13,355,650
		雑収入	46,428,486
		労働保険料被保険者負担金	6,018,739
		償却債権取立益	29,219,766
		雑益	11,189,981
		貸倒引当金戻入	7,781,035,961
		当期損失金	2,787,330,684
合計	20,315,788,558	合計	20,315,788,558

（注） 当期損失金2,787,330,684円のうち、米穀資金・新事業創出促進特別勘定に係る損失金34,697,421円は沖縄振興開発金融公庫法施行令附則第4条第3項の規定により同勘定の積立金を減額して整理し、残額2,752,633,263円は令和3年度に生ずる利益金をもって減額することとする。

２．貸借対照表（令和3年3月31日現在）

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額（円）	科目	金額（円）
貸付金		借入金	762,221,321,800
公庫貸付金	1,026,219,471,505	財政融資資金借入金	757,104,552,000
産業開発資金貸付金	392,031,392,719	産業投資借入金	48,400,000
生業資金貸付金	236,100,322,969	一般会計借入金	3,647,000
教育資金貸付金	15,752,043,367	独立行政法人勤労者退職金共済機構借入金	5,064,722,800
恩給担保貸付金	333,044,741	債券	157,534,000,000
住宅資金貸付金	96,350,047,398	沖縄振興開発金融公庫債券	155,000,000,000
財形住宅資金貸付金	5,070,814,680	住宅宅地債券	2,534,000,000
農林漁業資金貸付金	30,849,296,516	債券発行差額	△ 789,472
中小企業資金貸付金	203,860,913,876	貸付受入金	21,995,133,000
医療資金貸付金	28,734,008,000	未払費用	893,147,075
生活衛生資金貸付金	16,953,782,239	未払借入金利息	647,161,858
米穀資金貸付金	183,805,000	未払債券利息	203,683,580
出資金	7,608,876,552	未払業務委託費	18,552,910
現金預け金	18,997,095,175	未払社会保険料	23,748,727
現金	68,931,341	雑勘定	94,844,486
預け金	18,928,163,834	仮受金	94,286,686
有価証券		未払金	557,800
株式及社債	5,732,000,000	賞与引当金	171,140,087
代理店勘定	29,979,947	退職給付引当金	2,385,944,713
未収収益	558,079,880	（負債合計）	945,294,741,689
未収貸付金利息	556,988,352	資本金	111,027,742,000
未収受託手数料	540,575	一般会計出資金	77,178,000,000
未収有価証券利息	550,953	承継出資金	21,555,992,000
雑勘定		産業投資出資金	12,293,750,000
仮払金	8,572,609	積立金	
固定資産		米穀資金・新事業創出促進積立金	1,324,120,467
⋮		当期未処理損失	△ 2,787,330,684
20 業務用固定資産	6,471,649,066	（純資産合計）	109,564,531,783
貸倒引当金	△ 10,766,451,262		
資産合計	1,054,859,273,472	**負債・純資産合計**	1,054,859,273,472

（注） 当期未処理損失2,787,330,684円は、米穀資金・新事業創出促進特別勘定で経理する業務以外の業務に係る損失金2,752,633,263円と米穀資金・新事業創出促進特別勘定の損失金34,697,421円との合計額である。

３．重要な会計方針等

１　有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

２　固定資産の減価償却方法

法人税法（昭和40年法律第34号）の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

固定資産　3,496,265,299 円

３　引当金の計上基準

(1)　貸倒引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、沖縄振興開発金融公庫の国庫納付金に関する政令（昭和26年政令第162号）第1条第3項の規定により一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行に従い、発生の可能性が高い将来の損失額を合理的に見積もった額の範囲内で計上している。

(2)　賞与引当金

賞与引当金は、役員及び職員の賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上している。

(3)　退職給付引当金

退職給付引当金は、役員及び職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

退職一時金については、当公庫は職員300人未満の企業に該当することから、簡便法を適用し、自己都合による期末退職金要支給額を退職給付債務とする方法によっている。

なお、企業年金基金制度については、基金全体の令和2年3月末の年金債務額から令和3年3月末の年金資産額を控除した不足額を標準給与月額の沖縄振興開発金融公庫の負担割合に応じて退職給付債務を計上している。

4　その他財務諸表作成のための重要な事項

(1)　消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

(2)　繰延勘定の処理方法

債券発行費

支出時に全額費用として処理している。

(3)　債券発行差額の償却基準

債券の償還年限（9又は19年間）で均等償却している。

(4)　延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額（弁済期限を6箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高額）は　2,522,569,229 円となっている。

４．米穀資金・新事業創出促進特別勘定損益計算書（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

損失		利益	
科目	金額（円）	科目	金額（円）
経常費用	122,944,360	経常収益	88,246,939
事務費	43,480,040	貸付金利息	
貸倒引当金繰入	19,664,320	米穀資金貸付金利息	602,399
雑損	59,800,000	運用収入	30,007,355
		受取配当金	3,224,000
		雑収入	
		雑益	3,600,000
		貸倒引当金戻入	50,813,185
		当期損失金	34,697,421
合計	122,944,360	**合計**	122,944,360

（注）この表は、沖縄振興開発金融公庫の損益計算書から米穀資金・新事業創出促進特別勘定に係る分を摘記したものである。

５．米穀資金・新事業創出促進特別勘定貸借対照表（令和3年3月31日現在）

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額（円）	科目	金額（円）
貸付金		未払費用	
米穀資金貸付金	183,805,000	未払社会保険料	216,113
出資金	1,876,429,860	雑勘定	
現金預け金	3,272,598,407	仮受金	287,577
未収収益		賞与引当金	1,557,375
未収貸付金利息	27,261	退職給付引当金	21,712,097
貸倒引当金	△ 19,664,320	（負債合計）	23,773,162
		資本金	
		一般会計出資金	4,000,000,000
		積立金	
		米穀資金・新事業創出促進積立金	1,324,120,467
		当期未処理損失	△ 34,697,421
		（純資産合計）	5,289,423,046
資産合計	5,313,196,208	**負債・純資産合計**	5,313,196,208

（注）この表は、沖縄振興開発金融公庫の貸借対照表から米穀資金・新事業創出促進特別勘定に係る分を摘記したものである。

６．財産目録（令和3年3月31日現在）

摘要	金額（円）	摘要	金額（円）
（資産の部）			
貸付金		未収収益	558,079,880
公庫貸付金　59,031 口	1,026,219,471,505	未収貸付金利息	556,988,352
産業開発資金貸付金　312	392,031,392,719	未収受託手数料	540,575
生業資金貸付金　22,990	236,100,322,969	未収有価証券利息	550,953
教育資金貸付金　18,604	15,752,043,367		
恩給担保貸付金　350	333,044,741	雑勘定	
住宅資金貸付金　9,056	96,350,047,398	仮払金	8,572,609
財形住宅資金貸付金　751	5,070,814,680		
農林漁業資金貸付金　2,158	30,849,296,516	固定資産	
中小企業資金貸付金　2,252	203,860,913,876	業務用固定資産	6,471,649,066
医療資金貸付金　255	28,734,008,000	㎡	
生活衛生資金貸付金　2,282	16,953,782,239	土地　38筆　20,961	3,313,299,060
米穀資金貸付金　21	183,805,000	建物　26棟　延　15,751	3,013,794,166
		構築物	34,889,453
出資金　宮古空港ターミナル㈱外58社　75 口	7,608,876,552	機械器具備品　自動車 1 両／金庫 9 台／その他 484 点	37,251,847
現金預け金	18,997,095,175	敷金　8 口	61,553,540
現金	68,931,341	固定資産仮払金	10,861,000
預け金	18,928,163,834		
日本銀行預託金　日本銀行本店外1支店及び4代理店	18,921,461,368	貸倒引当金	△ 10,766,451,262
銀行等預け金　ゆうちょ銀行那覇支店外3店	6,702,466		
		資産合計	1,054,859,273,472
有価証券			
株式及社債　3 口	5,732,000,000		
代理店勘定　琉球銀行本店外6店	29,979,947		

（負債の部）

借入金	192口	762,221,321,800	
財政融資資金借入金	144	757,104,552,000	
産業投資借入金	1	48,400,000	
一般会計借入金	2	3,647,000	
独立行政法人勤労者退職金共済機構借入金	45	5,064,722,800	
債券			
債券発行高		157,534,000,000	
沖縄振興開発金融公庫債券	円 155,000,000,000		
沖縄振興開発金融公庫住宅宅地債券	2,534,000,000		
債券発行差額		△ 789,472	
貸付受入金		21,995,133,000	
未払費用		893,147,075	
未払借入金利息		647,161,858	
未払債券利息		203,683,580	
未払業務委託費		18,552,910	
未払社会保険料		23,748,727	
雑勘定		94,844,486	
仮受金		94,286,686	
未払金		557,800	
賞与引当金		171,140,087	
退職給付引当金		2,385,944,713	

負債合計	945,294,741,689
正味財産	109,564,531,783

7．米穀資金・新事業創出促進特別勘定財産目録（令和3年3月31日現在）

摘要		金額（円）	摘要	金額（円）
（資産の部）			（負債の部）	
貸付金			未払費用	
米穀資金貸付金	21口	183,805,000	未払社会保険料	216,113
出資金	(株)沖縄ｿﾌﾄｳｪｱｾﾝﾀｰ外39社 43口	1,876,429,860	雑勘定	
			仮受金	287,577
現金預け金		3,272,598,407		
			賞与引当金	1,557,375
未収収益				
未収貸付金利息		27,261	退職給付引当金	21,712,097
貸倒引当金		△ 19,664,320		
			負債合計	23,773,162
			正味財産	5,289,423,046
資産合計		5,313,196,208		

（注）　この表は、沖縄振興開発金融公庫の財産目録から米穀資金・新事業創出促進特別勘定に係る分を摘記したものである。

Ⅱ　監事の意見書

沖縄振興開発金融公庫の予算及び決算に関する法律（昭和26年法律第99号）第18条第1項の規定に基づく監事の意見

令和2年度財務諸表（損益計算書、貸借対照表及び財産目録）については、いずれも適正であるものと認めます。

令和3年6月1日

沖縄振興開発金融公庫

監　事　二之宮 義人

Ⅲ 附 属 明 細 書

当公庫の附属明細書は、「沖縄振興開発金融公庫の財務諸表等の閲覧期間並びに附属明細書及び業務報告書の記載事項に関する省令」（平成9年大蔵省令第52号）により作成している。

なお、数値は、単位未満を四捨五入しているので、端数において合計とは合致しないものがある。

1．出資者及び出資額の明細

（単位：百万円）

国の会計区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
一般会計	49,218	27,960	－	77,178
承継	21,556	－	－	21,556
財政投融資特別会計投資勘定	12,294	－	－	12,294
計	83,068	27,960	－	111,028

（出資根拠規定：沖縄振興開発金融公庫法第4条及び同法附則第4条第2項）

2．主な資産及び負債の明細

(1) 長期借入金の明細

（単位：百万円）

借入先	当期首残高	当期借入額	当期償還額	当期末残高
財政融資資金	569,050	262,800	74,745	757,105
一般会計	107	－	55	52
産業投資借入金	102	－	54	48
食料安定供給借入金	5	－	1	4
独立行政法人勤労者退職金共済機構	5,611	40	586	5,065
計	574,768	262,840	75,386	762,221

(2) 公庫が発行する債券の明細

（単位：百万円）

債券の名称	当期首残高	当期発行高	当期償還高	当期末残高
沖縄振興開発金融公庫債券	165,000	10,000	20,000	155,000
沖縄振興開発金融公庫住宅宅地債券	2,330	348	144	2,534

(3) 引当金の明細

（単位：百万円）

引当金の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	7,781	10,766	7,781	10,766
賞与引当金	168	171	168	171
退職給付引当金	2,465	107	187	2,386

（注）貸倒引当金の当期減少額は、洗替えによる取崩し額である。

(4)　その他の主な資産及び負債の明細

（単位：百万円）

科目	当期首残高	当期末残高	当期増△減額	科目	当期首残高	当期末残高	当期増△減額
現金	8	69	61	未収金			
預け金	21,886	18,928	△2,958	未収消費税	4	－	△4
日本銀行預託金	20,095	18,921	△1,174	未収収益	622	558	△64
銀行等預け金	1,791	7	△1,784	未収貸付金利息	621	557	△64
受取手形	－	－	－	未収受託手数料	1	1	△0
売掛金	－	－	－	未収有価証券利息	0	1	0
支払手形	－	－	－	未払金			
買掛金	－	－	－	未払消費税	－	1	1
短期借入金	－	－	－	未払費用	891	893	2
寄託金	－	－	－	未払借入金利息	610	647	37
				未払債券利息	240	204	△36
				未払業務委託費	19	19	△0
				未払社会保険料	22	24	2

３．固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

（単位：百万円）

資産の種類	当期首残高（取得価額）	当期増加額	当期減少額	当期末残高（取得価額）	減価償却 累計額	減価償却 当期償却額	差引当期末残高
土地	3,313	－	－	3,313	－	－	3,313
建物	6,097	66	14	6,149	3,136	135	3,014
構築物	238	1	1	238	203	5	35
機械器具備品	199	7	11	195	157	9	37
敷金	62	0	0	62	－	－	62
固定資産仮払金	10	4	3	11	－	－	11
計	9,919	78	29	9,968	3,496	150	6,472

４．資金供給業務としての出資の明細

(1)　企業等に対する出資　※表示は議決権を持たない優先株式による出資

出資先の名称	当期首残高 所有株式数	当期首残高 取得価額	当期首残高 評価額	当期増減(△)額 所有株式数	当期増減(△)額 取得価額	当期増減(△)額 評価額	当期末残高 所有株式数	当期末残高 取得価額	当期末残高 評価額
宮古空港ターミナル（株）	740千株	370百万円	370百万円	－	－	－	740千株	370百万円	370百万円
沖縄県離島海運振興（株）	120千株	120百万円	120百万円	－	－	－	120千株	120百万円	120百万円
(株)宮古食肉センター	30千株	30百万円	30百万円	－	－	－	30千株	30百万円	30百万円
久茂地都市開発（株）	2千株	100百万円	100百万円	－	－	－	2千株	100百万円	100百万円
石垣空港ターミナル（株）	10.6千株	530百万円	530百万円	－	－	－	10.6千株	530百万円	530百万円
那覇空港貨物ターミナル（株）	20.5千株	205百万円	205百万円	－	－	－	20.5千株	205百万円	205百万円
沖縄県環境整備センター㈱	6千株	300百万円	300百万円	－	－	－	6千株	300百万円	300百万円

出資先の名称	当期首残高			当期増減(△)額			当期末残高		
	所有株式数	取得価額	評価額	所有株式数	取得価額	評価額	所有株式数	取得価額	評価額
タピック沖縄㈱※	4千株	200百万円	200百万円	－	－	－	4千株	200百万円	200百万円
レキオスソフト㈱※	200千株	100百万円	100百万円	－	－	－	200千株	100百万円	100百万円
宮平観光㈱※	1.6千株	80百万円	80百万円	－	－	－	1.6千株	80百万円	80百万円
浦添スマートシティ基盤整備㈱	3.8千株	190百万円	190百万円	－	－	－	3.8千株	190百万円	190百万円
㈱千代田ブライダルハウス※	1.2千株	60百万円	60百万円	－	－	－	1.2千株	60百万円	60百万円
琉球インタラクティブ㈱※	1千株	50百万円	50百万円	－	－	－	1千株	50百万円	50百万円

(2) 新事業創出促進出資

出資先の名称	当期首残高			当期増減（▲）額			当期末残高		
	所有株式数	取得価額	評価額	所有株式数	取得価額	評価額	所有株式数	取得価額	評価額
㈱沖縄ソフトウェアセンター	1,200株	60百万円	60百万円	－	－	－	1,200株	60百万円	60百万円
㈱佐喜眞義肢	600株	30百万円	30百万円	－	－	－	600株	30百万円	30百万円
沖縄健康創業㈱	400株	20百万円	20百万円	▲400株	▲20百万円	▲20百万円	0株	0円	0円
㈱マドンナ	300株	15百万円	15百万円	－	－	－	300株	15百万円	15百万円
㈱健食沖縄	200株	10百万円	10百万円	－	－	－	200株	10百万円	10百万円
㈱オキネシア	200株	10百万円	10百万円	－	－	－	200株	10百万円	10百万円
㈱海邦商事	200株	10百万円	10百万円	▲200株	▲10百万円	▲10百万円	0株	0円	0円
サイオンコミュニケーションズ㈱	240株	12百万円	12百万円	－	－	－	240株	12百万円	12百万円
㈱ハンズ・コム	500株	25百万円	25百万円	－	－	－	500株	25百万円	25百万円
ゆいワークス㈱	300株	15百万円	15百万円	－	－	－	300株	15百万円	15百万円
㈱シュガートレイン	400株	20百万円	20百万円	－	－	－	400株	20百万円	20百万円
㈱ARA	3,000株	30百万円	30百万円	－	－	－	3,000株	30百万円	30百万円
㈱しゃりや	600株	30百万円	30百万円	▲600株	▲30百万円	▲30百万円	0株	0円	0円
シュガーソルト垣乃花㈱	400株	20百万円	20百万円	－	－	－	400株	20百万円	20百万円
㈱糸満市物産センター	800株	40百万円	40百万円	－	－	－	800株	40百万円	40百万円
㈱バイオマス再資源化センター	600株	30百万円	30百万円	－	－	－	600株	30百万円	30百万円
㈱美ら音工房ヨーゼフ	3,000株	30百万円	30百万円	－	－	－	3,000株	30百万円	30百万円
グローバルネットワークサービス㈱	375株	30百万円	30百万円	－	－	－	375株	30百万円	30百万円
㈱日本流通科学情報センター	500株	50百万円	50百万円	－	－	－	500株	50百万円	50百万円
沖縄プロテイントモグラフィー㈱	40,000株	80百万円	80百万円	－	－	－	40,000株	80百万円	80百万円
㈱ジーオー・ファーム	3,800株	190百万円	190百万円	－	－	－	3,800株	190百万円	190百万円
㈱ブルーブックス	8,000株	80百万円	80百万円	－	－	－	8,000株	80百万円	80百万円
㈱Payke	1,920株	310百万円	310百万円	－	－	－	1,920株	310百万円	310百万円
レキオ・パワー・テクノロジー㈱	4,000株	120百万円	120百万円	－	－	－	4,000株	120百万円	120百万円
クロスポイント・コンサルティング㈱	400株	20百万円	20百万円	－	－	－	400株	20百万円	20百万円
㈱グリーンプラントカミヤ	600株	30百万円	30百万円	－	－	－	600株	30百万円	30百万円
㈱フルステム	5,714株	40百万円	40百万円	－	－	－	5,714株	40百万円	40百万円
㈱EC - GAIN	87株	20百万円	20百万円	－	－	－	87株	20百万円	20百万円

出資先の名称	当期首残高			当期増減（▲）額			当期末残高		
	所有株式数	取得価額	評価額	所有株式数	取得価額	評価額	所有株式数	取得価額	評価額
㈱宮古島未来エネルギー	0株	0百万円	0百万円	700株	56百万円	56百万円	700株	56百万円	56百万円
㈱セキュアイノベーション	0株	0百万円	0百万円	220株	55百万円	55百万円	220株	55百万円	55百万円
Lilz㈱	0株	0百万円	0百万円	2,063株	55百万円	55百万円	2,063株	55百万円	55百万円
㈱マッシグラ沖縄タイムス	0株	0百万円	0百万円	160株	40百万円	40百万円	160株	40百万円	40百万円

（注）金額は10万円単位にて四捨五入。

５．子会社及び関連会社

該当なし

６．主な費用及び収益の明細

(1)　国庫補助金等の明細

（単位：百万円）

補助金等の名称	金　額	国の会計区分	損益計算書上の科目名
沖縄振興開発金融公庫補給金	691	一　般　会　計	一　般　会　計　よ　り　受　入
電源地域振興促進事業費補助金	6	エネルギー対策特別会計	エネルギー対策特別会計より受入

(2)　役員及び職員の給与費の明細等

（単位：百万円）

区　分	金　額
役　員　給	79
職　員　給	1,679
職　員　基　本　給	1,135
職　員　諸　手　当	397
超　過　勤　務　手　当	147
賞　与　引　当　金　繰　入	171
退　職　給　付　費　用	107
計	2,037

(3)　関連公益法人等の基本財産に対する出えん、寄付等の明細

該当なし

７．米穀資金・新事業創出促進特別勘定附属明細書

以下は、附属明細書から米穀資金・新事業創出促進特別勘定に係る分を摘記したものである。

(1)　主な資産及び負債の明細

イ　引当金の明細

（単位：百万円）

引当金の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸　倒　引　当　金	51	20	51	20
賞　与　引　当　金	2	2	2	2
退職給付引当金	22	2	1	22

（注）　貸倒引当金の当期減少額は、洗替えによる取崩し額である。

ロ　その他の主な資産及び負債の明細

（単位：百万円）

科　目		当期首残高	当期末残高	当期増△減額
現　金　預　け　金		3,255	3,273	18
未　収　収　益				
	未収貸付金利息	0	0	0
未　払　費　用				
	未払社会保険料	0	0	0